



統合報告書 2021



日機装株式会社

〒150-6022 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

恵比寿ガーデンプレイスタワー22階

TEL: 03-3443-3711 FAX: 03-3473-4963

<https://www.nikkiso.co.jp>



Manufacturing Transformer

ものづくりで、社会の進化を支え続ける
日機装



CONTENTS

日機装ストーリー

- 2 「創造」と「挑戦」の歴史
- 4 持続可能な社会の実現を見据えた現在のビジネス
- 6 産業・社会の発展を支え続ける日機装
- 8 財務・非財務ハイライト

トップメッセージ

- 10 Top Message

Manufacturing Transformer

価値創造プロセス

- 14 日機装の価値創造プロセス
- 16 日機装のビジネスモデル
- 18 サステナビリティ経営の推進

事業活動

- 20 At a Glance
- 22 インダストリアル事業
- 24 新たな成長を担うCE & IGグループ——インダストリアル事業の新展開
- 26 航空宇宙事業
- 28 メディカル事業

Social

- 30 人材活躍への取り組み

Environment

- 32 環境への取り組み

Governance

- 34 役員一覧
- 36 社外取締役メッセージ
- 38 コーポレート・ガバナンス
- 43 ステークホルダーとの対話

データセクション

- 44 財務データ
- 46 マネジメントによる連結業績のレビューと分析
- 49 リスクおよびその対応
- 50 会社情報
- 51 投資家情報

編集方針

日機装株式会社は、株主・投資家の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様へ、当社グループの中長期的な価値創造について一層の理解を深めていただくことを目的に、財務・非財務の情報をまとめた統合報告書を発行しています。製品・サービスなどに関するより詳細な情報は当社ウェブサイト (<https://www.nikkiso.co.jp/products/>) をご覧ください。

報告対象期間

2021年1月1日～2021年12月31日
(一部、2022年1月以降の情報も含みます)

報告対象範囲

日機装株式会社およびグループ会社
(連結子会社73社) のデータを取りまとめて報告しています。

参考としたガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative) スタンダード
- ISO26000「社会的責任に関する手引き」
- VRF (Value Reporting Foundation) 「国際統合報告 (IR) フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」

将来の見通しに関する注記事項

この統合報告書に掲載されている将来の見通しは、発行時点で入手可能な情報に基づく見積もりによるものです。これらの見通しについては、既知あるいは未知のリスクや不確かな要素を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。これらの見通しを変更する可能性を生じさせる重大な要素としては、当社の事業環境に大きな影響を与える可能性のある事業環境の変化、円とドル、円とユーロ、その他の通貨と円の為替レート的大幅な変動、日本国内の株式市場の変動などがありますが、これらだけに限定されるものではありません。また、このレポートにおける見通しの結果は、いかなる場合においても、当社が保証するものではありません。

Manufacturing Transformer

持続可能な社会を見据え、
ものづくりで社会の進化を
支え続ける日機装

日機装は1953年の創業以来、世界初・日本初の技術や製品によって、時代の変化を先取りしながら社会課題の解決に貢献してきました。インダストリアル事業では、エネルギーや石油化学分野における製品、メディカル事業では血液透析関連製品、航空宇宙事業ではCFRP（炭素繊維強化プラスチック）製航空機部品などを開発することで新たな市場を創出しています。

「日機装 統合報告書2021」では、社会の変化を見据え、中長期視点から環境・社会課題解決に貢献する日機装の企業価値向上に向けた取り組みを紹介します。

「創造」と「挑戦」の歴史

日機装は創業時、欧米の技術を基盤に特殊ポンプを開発していました。やがて、世界初・日本初の独自技術で社会課題の解決に貢献するようになり、現在では「技術の日機装」として世界に市場を広げています。

1953年～1980年代

1953年、戦後の復興期における電力需要の増加にいち早く目を付けた創業者が、そのときはまだ国内にはなかった海外の特殊ポンプを日本に輸入し、当時海外では標準的だった高効率に発電を行うための発電所向け水質調整システムとして販売し始めたのが日機装の始まりです。高度成長期における産業の発展に伴い、石油を原料とした化学繊維やプラスチック製品などが安く大量に生産されるようになると、危険な薬液を無漏えいで送液出来るキャンドモータポンプ技術の輸入、そして国産化にも成功し、人々の生活の向上と労働環境保全に貢献していきます。また、それらの特殊ポンプ技術で培った知見を生かして、いち早く血液透析装置の国産化にも挑戦するなどし、大きく成長していったのです。

1953	特殊ポンプ工業(株)(現 日機装(株))設立
1954	ミルトン・ロイ社(米国)の総代理店として、ミルトン・ロイポンプ(制御容量ポンプ)の販売開始
1955	日本初 火力発電所向け水質調整システムを開発し、製造・販売開始
1956	日本初 日本で初めて無漏えいキャンドモータポンプの技術を導入し、製造・販売開始
1960	日本初 日本で最初の人工心臓を東京大学木本外科に提供
1963	日本初 完全無漏えいのキャンドモータポンプの国産化に成功
1967	日本初 日本初の人工腎臓装置の輸入・販売開始
1969	日本初 日本初の人工腎臓装置を開発し、製造・販売開始

1980年代～2000年代

1980年代になると、それまでは海外から輸入していた製品・技術を日本国内で独自に発展させた製品の開発が進んでいきます。1982年に米国から技術供与を受けたクライオジェニックポンプは、LNG最大の輸入国である日本市場において独自に進化していきました。透析装置はそれまでの「救命」から「QOLの向上」にステージを変え、治療の安全性や効率化のための開発がより一層進んでいきます。やがて、日機装は海外からの輸入に頼らず、独自の技術を生み出していきます。当時日本が最先端を走っていた半導体・電子部品産業に向けて、新たな発想で高品質かつ大量生産が可能となる温水ラミネーターを開発しました。同じ頃新素材炭素繊維開発にも着手し、最も難しいとされる航空機分野に挑戦しました。世界初のCFRP製カスケードの開発に成功するなど、「技術の日機装」を確立していくこととなったのです。

1981	CFRPの製造開始
1983	世界初 航空機用CFRP製カスケードの製造・販売開始
1984	世界初 人工臓器の製造・販売開始
1985	日本初 クライオジェニックポンプ国産1号機納入 世界初 温水ラミネーターの製造・販売開始
1996	人工腎臓透析用剤Dドライの製造・販売開始

国内・海外売上高比率の推移

1953年創業



2000年代～現在

日本の産業構造の変化によりそれまでの成長が停滞すると、新たな成長ドライバーを模索すべく、海外市場に本格的に参入することを決定しました。事業領域に関しても、メイン領域の周辺分野まで広げることで、新たな需要獲得に取り組みました。

インダストリアル事業ではLEWA社の買収を契機にしたポンプ事業の本格的な海外への挑戦、CIグループの買収によるLNGビジネスの拡大を図りました。

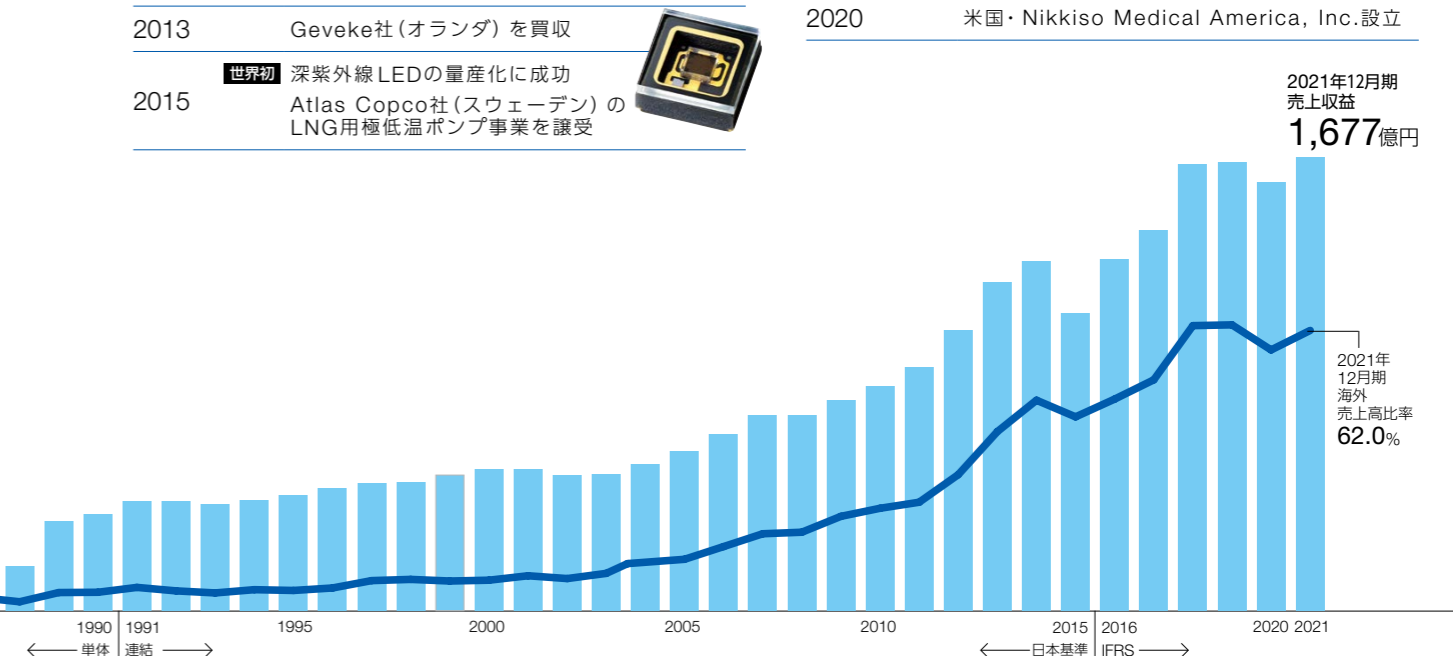
メディカル事業では、日本で高度に進化した血液透析装置が欧州でも高く評価され、また中国でも現地最大手医療機器メーカーと業務提携を行い合併会社を設立するなど、本格的に海外進出していきました。

2006	紫外線発光ダイオードの研究開発開始
2008	航空機部品の生産拠点としてNikkiso Vietnam, Inc.を設立
2009	LEWA社(ドイツ)を買収
2010	中国・威高集団と業務提携により、透析装置の製造販売・メンテナンスを行う合併会社を設立
2013	Geveke社(オランダ)を買収
2015	世界初 深紫外線LEDの量産化に成功 Atlas Copco社(スウェーデン)のLNG用極低温ポンプ事業を譲受

航空宇宙事業はベトナム工場を新設し、製品構成ラインアップを拡充して航空機部品メーカーとしての地位を確立していききました。また、新事業として深紫外線LEDの研究開発にも挑戦し、世界で初めての量産化に成功しています。

そして現在に至るまで日機装は創造と挑戦を続けているのです。

2016	世界初 マイクロ波外科手術用デバイス「Acrosurg.」の製造・販売開始
2017	宮崎日機装(株)を設立 Cryogenic Industriesグループ(米国)を買収
2019	台湾・Formosa Plastic Groupと深紫外線LED事業に関する合併会社を設立
2020	米国・Nikkiso Medical America, Inc.設立



■ 持続可能な社会の実現を見据えた現在のビジネス

日機装は、事業基盤を最大限に活かせる成長分野・市場に投資し、独創的な発想と高度な技術力で、社会のさまざまな課題の解決に挑戦しています。

INDUSTRIAL

インダストリアル事業



世界有数のポンプ・システムメーカーとして、持続可能な社会の実現に向けて挑み続けています

天然ガスの生産やLNG（液化天然ガス）の輸送、石油化学分野などで、高温・高圧・極低温の過酷な環境で安定した性能を発揮するポンプ・システムをお届けするインダストリアル事業。世界有数の産業用特殊ポンプ・システムメーカーとして、グローバルに事業展開しています。また、本格的な水素社会の実現に向けて、液化水素用ポンプを提供するClean Energy & Industrial Gasesグループ（以下CE & IGグループ）を筆頭に、今後もグループ一体となって新たなソリューションを提供していきます。



AEROSPACE

航空宇宙事業



世界シェア90%超のCFRP製カスケードなど、航空機部品メーカーとして確かな地位を確立しています

日機装は、世界で初めてCFRP（炭素繊維強化プラスチック）製の民間航空機ジェットエンジン部品カスケードの開発に成功。世界の主要航空機メーカーで採用され、90%超の世界シェアを誇ります。これらの高度な技術を生かし、エンジンナセル部品や主翼部品などさまざまなCFRP製部品を製造しています。さらに、高度な設計力や解析評価、生産技術をフル活用して、次世代機用材料や製法の開発を航空機メーカーと共同で取り組むとともに、eVTOLをはじめとする次世代モビリティや、人工衛星などの新マーケットへも挑んでいます。



MEDICAL

メディカル事業



必要としている人へいち早く。透析装置の海外展開や新たな製品・技術開発を強力に推進しています

日本における透析装置のパイオニアである日機装は、急速に透析患者数が増加している中国や、透析患者数の多い米国といった海外市場への展開を拡充しています。海外でも顧客の要望に迅速に対応できる販売・サービス・トレーニング体制が重要なことから、米国に子会社を設立するなど、海外市場においても安心安全で確実な透析医療の提供に向けて取り組んでいます。また、東村山における新技術センターの設置など、世界の医療をリードしていく企業を目指し、技術革新を加速させていきます。



産業・社会の発展を支え続ける日機装

日機装は、エネルギーから、モビリティ、各種産業機器、そして安心・安全な暮らしのための医療・ヘルスケア製品まで、時代のニーズに応える製品を通じて持続可能な社会の発展に貢献しています。

モビリティ

社会・経済活動の基盤となる移動手段

船

- クライオジェニックポンプ
- 気化器
- 高圧燃料供給システム



鉄道

- クライオジェニックポンプ
- 空間除菌装置



深紫外線LEDチップ

車

- クライオジェニックポンプ
- 気化器
- ステーション設計建設運営



クライオジェニックポンプ

飛行機

- CFRP製航空機部品



カスケード

医療・ヘルスケア

すべての人に高品質な医療を届ける

医療施設

- 血液透析装置
- 手術用エネルギーデバイス
- 空間除菌装置



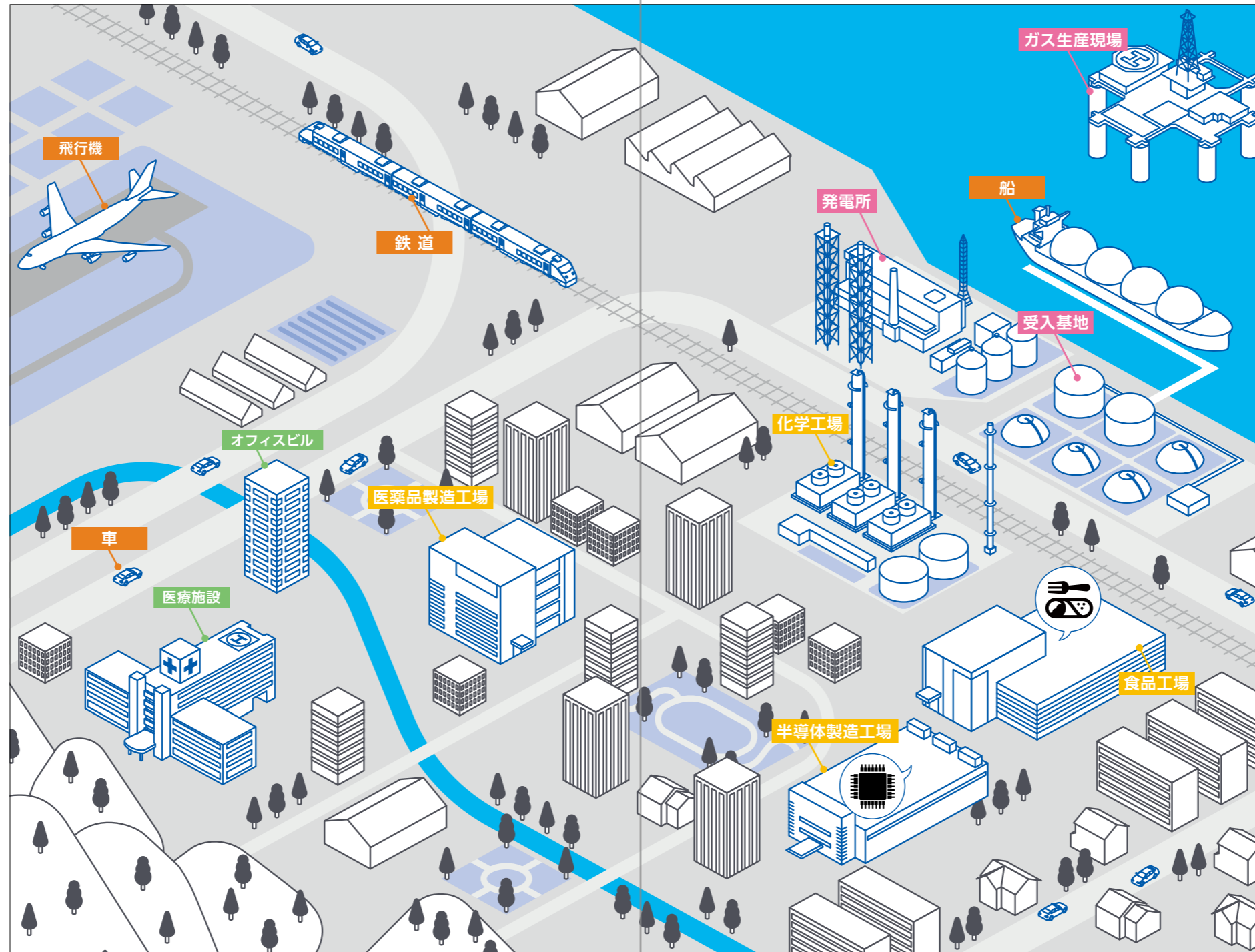
血液透析装置

オフィスビル

- 空間除菌装置



Aeropure Series C



エネルギー

人々の暮らしに必要な電力や動力を供給

ガス生産現場

- クライオジェニックポンプ
- 液化装置



液化装置

受入基地

- クライオジェニックポンプ
- 気化器
- 小型プラント設計建設



クライオジェニックポンプ

発電所

- 水質調整システム
- クライオジェニックポンプ
- キャンドモータポンプ
- ミルフローポンプ

製造工場

暮らしを支えるさまざまな製品を製造

食品工場

- キャンドモータポンプ
- ミルフローポンプ
- 水除菌装置



水除菌装置

化学工場

- キャンドモータポンプ
- クライオジェニックポンプ



キャンドモータポンプ

半導体製造工場

- 温水ラミネーター
- キャンドモータポンプ
- クライオジェニックポンプ



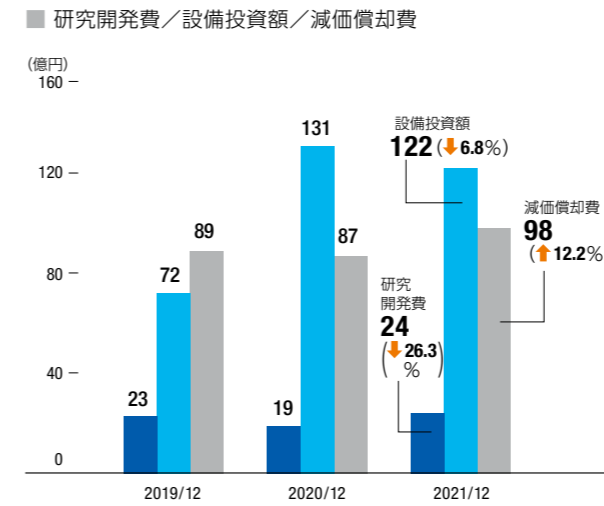
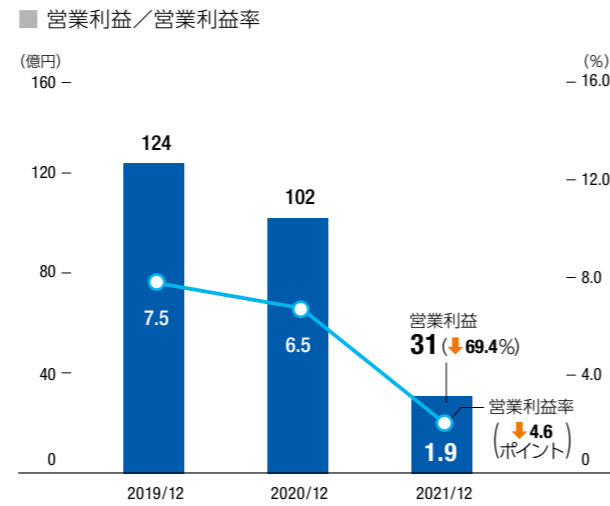
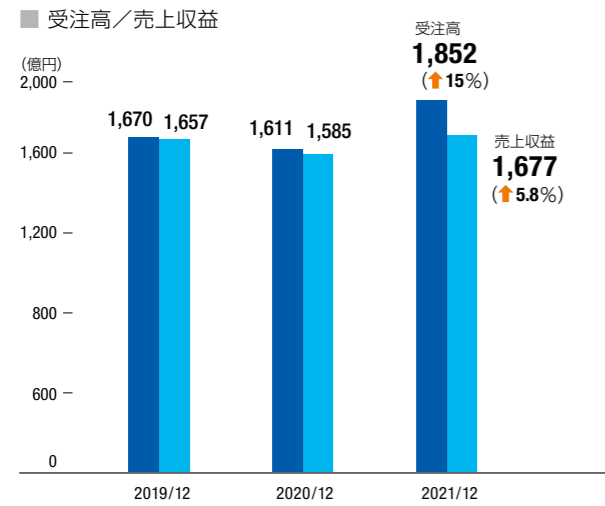
温水ラミネーター

医薬品製造工場

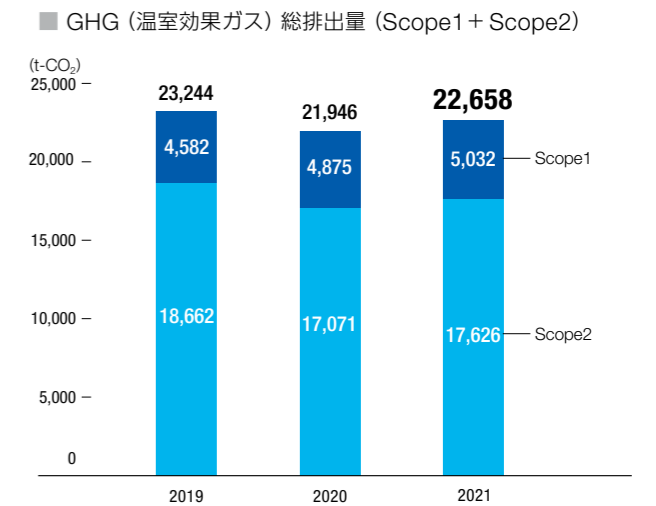
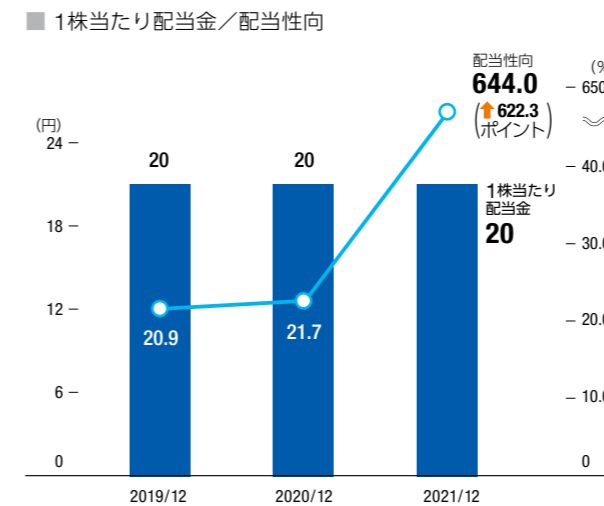
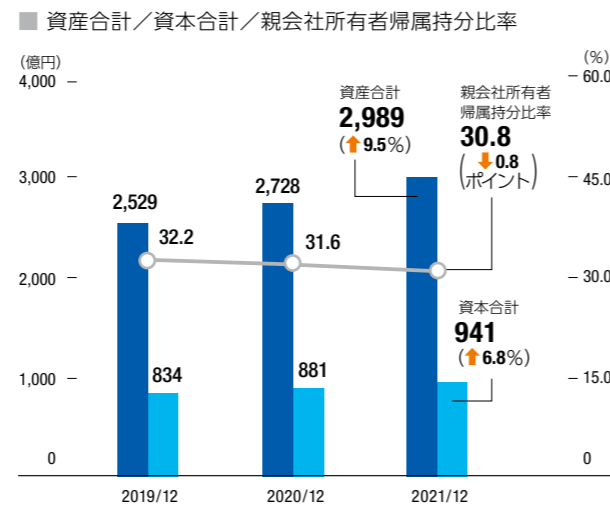
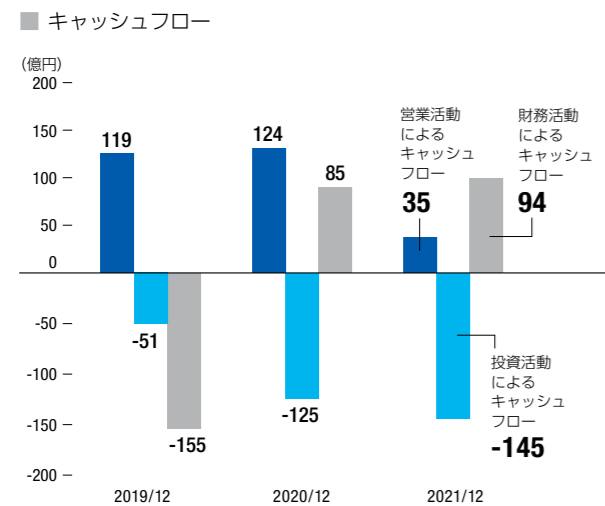
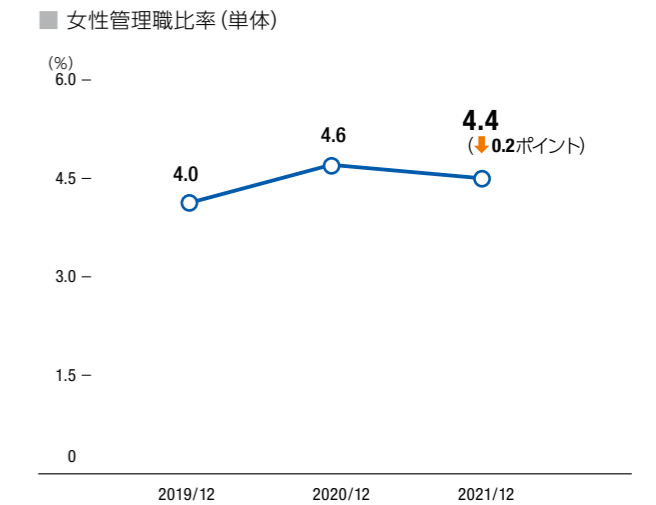
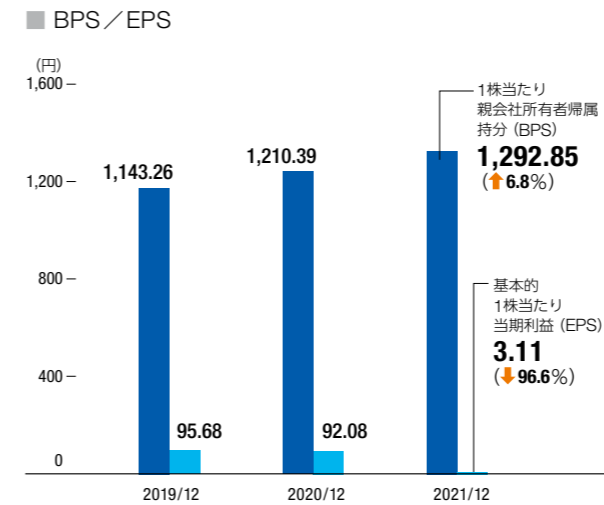
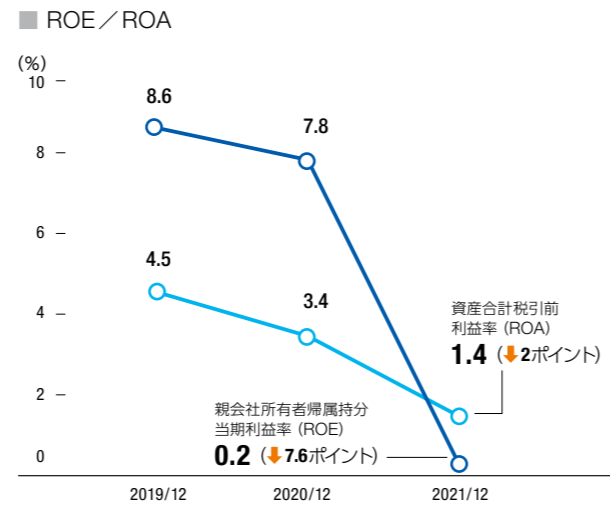
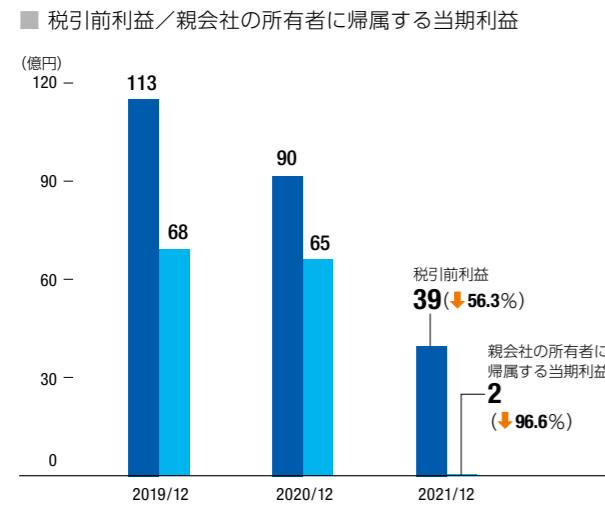
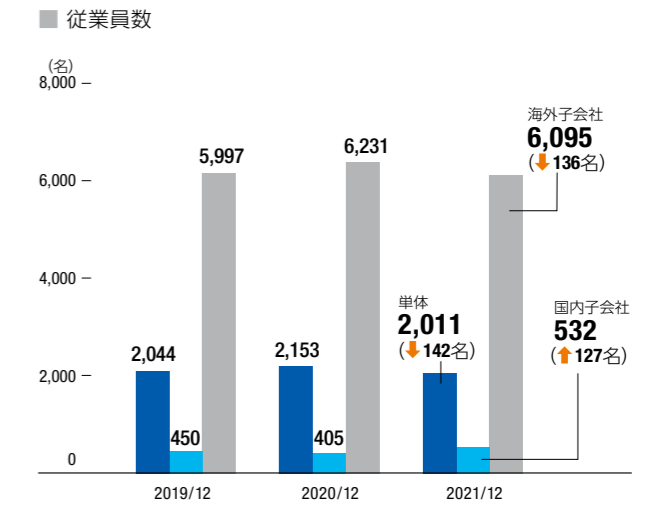
- キャンドモータポンプ
- ミルフローポンプ
- クライオジェニックポンプ

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト



非財務ハイライト



Top Message

これまでの事業基盤強化の着実な進展に手応えを感じています。
 社会の進化を支える技術・製品の開発で、日機装の持続的成長を実現します。

2021年の振り返りと強固な 事業基盤構築に向けた各種施策の進捗

2021年は、前年に引き続いてコロナ禍が継続し、「with コロナ」の社会生活が当たり前となる中、世界の経済活動が徐々に再開された一年となりました。その中でも、脱炭素など気候変動対策をはじめとする社会課題に取り組む気運がさらに高まってきたと実感しています。企業活動では、半導体などの原材料・部材不足、物流の停滞、資源価格のさらなる高騰など経済活動の再開に伴う新たな課題に直面し、その対応を迫られた一年であったと言えます。日機装グループにおいては、2021年12月期は、営業利益は31億円、営業利益率では1.9%と過去10年間で最も厳しい業績になりました。これは、主に航空宇宙事業とメディカル事業で、それらの影響を大きく受けた結果によるものです。

また、コロナ禍は、世の中で必要不可欠な社会インフラ、暮らしの根幹に関わる分野を支える当社の存在意義とその責任の重さを改めて認識する契機となったと考えています。その認識のもと、当社および社会の持続的な成長をさらに推進するための「サステナビリティ基本方針」策定に取り組んでまいりました。現在、持続的な成長に向けた「重要課題」を特定する作業を進め、推進体制を構築しているところです。

このように、2022年は「Afterコロナ」の社会において、再び成長軌道に戻せるか、我々の真価が問われる正念場の年と強く認識しています。コロナ禍で浮き彫りとなった当社の経営課題に真摯に向き合っていくことで、強固な事業基盤を構築し、成長に向けた道筋が確かなものであると示していく決意です。

インダストリアル事業 中長期的な観点から 脱炭素ビジネスへ注力

世界で原油・ガスなどの資源価格が高騰し、地政学的なリスクが生じてきている中でも、脱炭素社会への移行の動きがさらに強まっています。海運業界では、環境規制の強化によって、この一年でLNG燃料船の需要が急拡大しています。これに伴い、造船会社などからLNG向けの燃料供給装置を数多く発注いただき、インダストリアル事業の受注額は過去最高を達成することができました。国内生産体制の再構築も、計画どおりに宮崎への生産機能の集約化を完了いたしました。宮崎インダストリアル工場は、最新の設備導入で生産能力を向上させながら、環境課題の解決に貢献する新たな技術・製品を世界中へ送り出す極めて重要な役割を担います。

次世代エネルギーへの移行が加速する中、中長期的な成長を見据えた事業ポートフォリオの見直しも進めています。連結子会社であるLEWA社およびGeveke社の全株式売却はその見直しの一環です。2022年3月14日に、スウェーデンに本拠を置きグローバルに事業展開する産業機器メーカー、Atlas Copco社と、正式に両社の株式譲渡契約を締結しました。2009年にLEWA社を買収した当時、日本のポンプ市場はすでに頭打ちで、このままでは大きな成長は期待できない状況にあったことから、海外の有力なポンプメーカーをグループの一員とし、当社の市場・顧客とまったく異なる領域をカバーしていくことで、総合ポンプメーカーになることを目指し、買収しました。そのLEWA社を売却する背景には、やはり将来的な化石燃料需要の先細りと脱炭素化の流れがあります。今回の売却で、エネルギー分野における経営資源を



代表取締役社長

荒井 敏彦

より脱炭素ビジネスへ注力していきます。なお、LEWA社との販売面の協業関係は今後も維持していきます。

この売却のほかに、LNG燃料供給装置の生産体制強化や、世界最大の水素燃料市場である米国カリフォルニア州で水素ステーション運営を行う最大手FirstElement Fuel社への出資などで、低炭素・脱炭素関連のビジネス強化を推し進めています。また、脱炭素の社会実装には技術のイノベーションが不可欠です。当社はNEDO*が実施する国家プロジェクトへの参画などを通じて、極低温で漏れない特殊ポンプを開発製造する技術力を進化させ、世界に先駆けた次世代ポンプの実用化に向けて取り組んでいます。

*NEDO：新エネルギー・産業技術総合開発機構

低炭素・脱炭素関連のビジネス強化、高付加価値製品のポートフォリオ構築、サプライチェーンの強化等でレジリエントな日機装を実現していきます。

航空宇宙事業

将来の需要回復を見据え事業体質強化を推進

コロナ禍によって人の移動、航空機需要は急減し、航空機産業全体が危機を迎えました。2021年に経済活動が徐々に再開されたことで、中・大型機の需要は依然低調であるものの、小型機の回復は顕著で、産業回復の確かな兆しがみえています。また、その中で航空機メーカーを中心に、サプライチェーンを含めた産業全体の構造の見直しが進んでおり、新たな事業機会が生まれています。当社において、2021年は

当事業を開始して以来最も厳しい年となりました。その中でも、事業体質の強化に向けては、2020年に宮崎への国内生産機能の集約を決定し、約半年という短期間で実現しました。また、将来の需要回復を見据え、小型機を中心とした付加価値の高い製品ポートフォリオの構築に取り組み、2022年の小型機部品の新規受注につなげるなど着実に成果をあげてきました。なお、当社の強みであるCFRP（炭素繊維強化プラスチック）の一体成型技術を生かし、航空機以外のモビリティ分野への事業領域の拡大にも引き続き取り組んでいきます。

メディカル事業

海外展開およびサプライチェーンの強化を推進

メディカル事業では、中期経営計画に掲げ取り組んできた海外市場の強化が着実に実を結びつつあります。中国は、2021年発売の自動化機能付き血液透析装置「DBB-EXA ESS」も好評で、着実に事業拡大しています。米国は販売やサービスを行う子会社を設立し、米国向けの血液回路工場の建設を進めるなど、血液透析装置のFDA認可取得後の本格展開に向けて準備を行っているところです。

また、コロナ禍を受けて、消耗品などのサプライチェーンの強化は経営の重要課題となりました。当社は、国内で必要となる血液回路製品の約半数を国内市場へ供給しており、国内透析医療にとってもその供給維持は重要です。そのような中、昨年のコロナ禍で起きた血液回路の不足では、第一に従業員の健康と安全の確保、第二に供給の継続、第三に事業影響の最小化とした優先順位で、海外工場を含めた全従業員が事にあたり、医療機関の多くのご協力も合わさって、事態を収束することができました。高品質で安定した生産・供給体制の整備・再構築は喫緊の課題であると再認識しており、中長期的に持続可能なサプライチェーンの強化へ取り組んでいるところです。

中期経営計画の見直しについて

コロナ禍は、経済、政治、社会に数年分の大きな変化をもたらし、企業の事業環境は一変しました。この変化に対して、気候変動、マーケットの変容、サプライチェーン、ビジネスモデル、従業員の働き方など、事業の根幹に関わる対応を、企業は同時に求められています。

日機装グループでは、コロナ前に描いた中期経営計画「Nikkiso 2025」の成長ストーリーから、これらの対応を踏まえた軌道修正に向けて2023年以降の中計の見直しを行っているところです。これまで、中計に基づいて各種の施策を進め、事業基盤の強化を着実に進めてきた一方で、リターンという意味ではまだまだです。収益力の向上を新中計の主要課題の一つとして、見直しを進めています。

また、脱炭素への対応、最適なサプライチェーンの追求、収益安定化に向けた事業領域の拡大、生産性向上、働き方の変革、技術力・開発力の強化、人材力の強化など、コロナ禍の中で、見えてきた今後取り組むべき課題について、すでに取り組みを始めています。最後に、株主の皆様には、新中計の詳細が決まり次第速やかにお知らせいたします。

財務戦略・株主還元

当社は、継続的かつ安定的な利益還元は資本政策の重要な柱であるとの基本認識のもと、業績や経営環境などを総合的に勘案した利益還元を行っていくことを基本方針としています。継続的かつ安定的な利益還元を行っていくためには、今後の財務体質の強化が必須となります。そこに向けてまず、LEWA社およびGeveke社の全株式売却に伴う売却資金の一部を有利子負債圧縮に充当し自己資本比率の改善を図ります。

加えて、収益力の改善・強化を進め、安定的にフリーキャッシュフローを創出する事業基盤を確立することで、内部留保を保持し過度に外部借入に依存しない適正なD/Eレシオを維持するとともに、次世代エネルギーなど成長産業に向けた再投資に振り向けます。また、市場環境や資本効率等を勘案し、必要に応じて自己株式の取得や増配による株主の皆様への還元にも積極的に取り組んでまいります。

I 日機装の価値創造プロセス

社会の進化を見据えて柔軟に対応していく日機装のビジネス

日機装は、中長期的な視点を持って、日機装にしかできない新たな価値創造や社会課題の解決に挑戦し続けていきます。これからも社会の進化を見据えて柔軟に対応し、インダストリアル・航空宇宙・メディカルの事業基盤を最大限に生かして、ものづくりで社会の進化を支えていきます。

日機装を取り巻く中長期的な外部環境

- エネルギー消費の増加による地球温暖化
- 高齢化に伴う医療費の増加
- 脱炭素化へ向けてのグリーンエネルギーへのシフト
- 労働力不足による人材獲得難



I 日機装のビジネスモデル

日機装は、「流体制御」の分野で長年培ってきた独自の技術や知見を他分野へ応用し、新たな価値創造や社会課題の解決への貢献を通じて事業領域を拡大しています。コア技術の応用や掛け合わせによる融合によって、新たに社会価値を創出していくのが日機装のレジリエントなビジネスモデルです。

日機装のレジリエントなビジネスモデル



経済・社会・環境課題の解決

お客様への製品・サービスの提供を通じて経済・社会・環境課題の解決に貢献する。

ものづくり (製品化)

課題解決に貢献する製品・サービスを安定供給する。

変化する続ける社会のニーズ

社会の変化を捉え、お客様の課題や社会的課題を起点にニーズを検討する。



知の研鑽・融合・共創

お客様とともに、課題解決に向けた製品の企画・開発を行う。きめ細かいアフターサービスを通じて、お客様からのフィードバックを受け、製品・サービスに反映していく。

キーテクノロジー可能性の再検証

新たな価値の創造に向けて、当社が有するコア技術の進化や掛け合わせ・融合を図る。

[基本戦略と投資の方向性]

専門性の高い領域において、顧客のニーズに合った付加価値の高い製品を提供することを基本戦略とし、持ち前の技術力と独創的な発想で新市場を開拓して多様な製品・ソリューションを創造してきました。今後も、インダストリアル・航空宇宙・メディカルの事業基盤を最大限に生かせる成長分野・市場に投資を行うことで、日機装にしかできない新たな価値創造や社会課題の解決に挑戦し続けていきます。

Story 1 ポンプの技術を医療分野に活用し、透析事業を展開

事業領域拡大の背景

産業用特殊ポンプを主力製品としていた日機装が医療分野に目を向けたのは、1958年、東京大学医学部の教授から人工心臓の試作を依頼されたことがきっかけでした。医療分野とはまったく無縁だった当時の日機装でしたが、「心臓は特殊ポンプです」という教授の言葉に突き動かされ、1960年、日本初の人工心臓を完成させます。この経験を通じて、特殊ポンプの製造ノウハウが「生命を維持すること」にも役立つと知った日機装は、その9年後となる1969年、血液透析装置の国産化に成功し、医療分野へ本格的に進出しました。

キーテクノロジーの可能性検証、知の研鑽・融合・共創

患者様から血液を取り出し、体外で循環させて余分な老廃物を取り除く血液透析治療において、血液を循環させるポンプは重要な部品の一つです。特殊ポンプ製造で培った流体制御技術や計測技術といったキーテクノロジーを再検証し、持ち前の技術と組み合わせることで、血液透析装置を生み出し、透析関連事業を展開してきました。



1960年代 日本初の人工腎臓装置

Story 2 透析装置の進化の過程で育まれた技術を応用し、ヘルスケア事業を展開

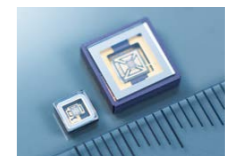
事業領域拡大の背景

透析治療は患者数の増加とともに進化を続け、1980年代から現在に至るまで、透析治療は一貫して“質の向上”が求められるようになりました。患者様がより安心して快適に治療を受けられるように、新たなテクノロジーや最先端の素材を用いることで装置や器具の一層の進化を図ってきました。その過程で目をつけた技術が深紫外線LEDです。日機装は、ノーベル物理学賞を受賞した天野浩教授らの指導のもと、2015年に世界に先駆けて深紫外線LEDの量産化に成功しましたが、この深紫外線LEDが最初に搭載されたのは、当社の透析装置です。透析がきちんと行われているかを確認するセンサーとして深紫外線LEDが利用されています。

サーにとどまらず、空間除菌や水浄化分野へ応用することで、2020年からヘルスケア事業を展開しています。

キーテクノロジーの可能性検証、知の研鑽・融合・共創

深紫外線LEDは、コンパクトで省エネ・長寿命であるだけでなく、高い殺菌効果があることから、さまざまな分野への応用が期待されていました。当社は、2017年に深紫外線LEDを用いた水浄化装置を開発、2020年には深紫外線LEDと光触媒を組み合わせた空間除菌消臭装置「Aeropure (エアロピュア)」を発売。深紫外線LEDの技術を、空間除菌や水浄化分野へと応用することで、ヘルスケア事業を展開しています。



深紫外線LEDチップ

サステナビリティ経営の推進

日機装は、2022年4月1日、サステナビリティ基本方針を策定するとともに、サステナビリティ委員会を設置しました。この基本方針のもと、ステークホルダーとの活動を体系化し、取り組みをさらに加速していきます。

日機装グループ サステナビリティ基本方針

日機装におけるサステナビリティの取り組みは、当社が大切にしてきた「人々の良質な生活のために、流体を扱う多様な産業、航空機、透析医療など暮らしの根幹にかかわる分野で、創造的な貢献を果たす」この考えの実践そのものです。

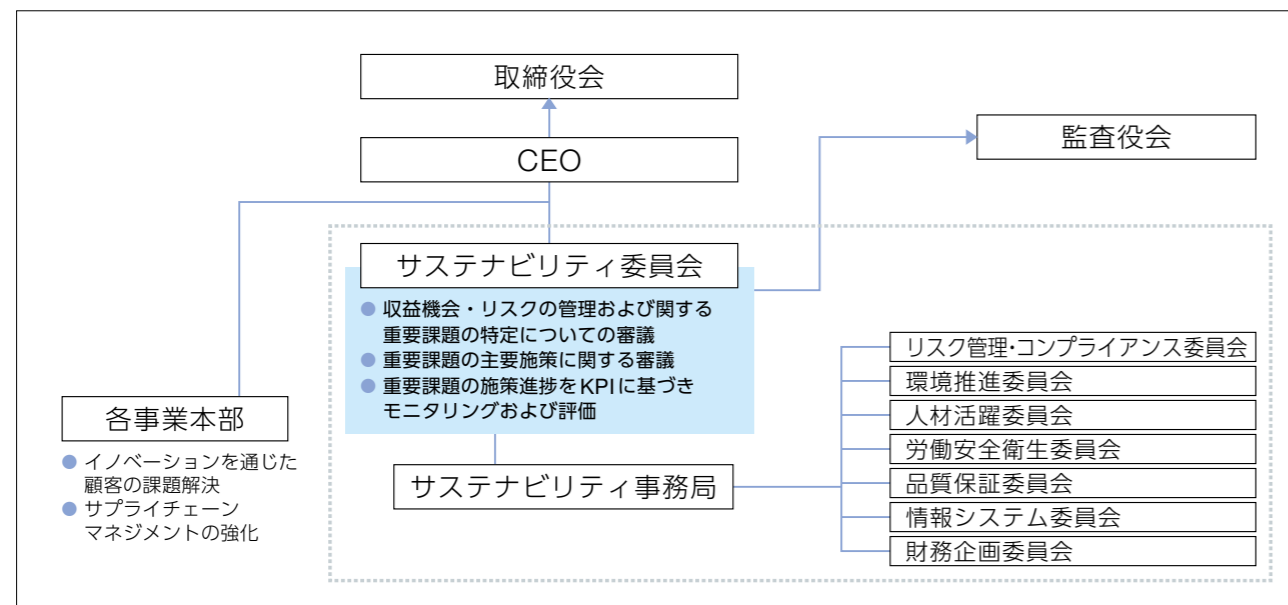
私たちは、流体制御の技術力などその専門性とあらゆる経営資本を最大限に生かし、「社会の発展に貢献する

新しい価値創造」、「社会基盤を支える製品・サービスの安定供給」、「すべての従業員が力を最大限発揮できる環境づくり」、そしてこれらを実現する「経営基盤の強化」をテーマに重要課題へ取り組み、産業や社会の持続的な発展に貢献していくことで、持続的成長と企業価値向上を実現してまいります。

サステナビリティ委員会の設置

日機装は、サステナビリティに関する議論を集約し、体系的に取り組み、実行の質とスピードをさらに高めていくことを目的に、業務本部・企画本部を管掌する執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。本委員会は、リスク・機会の管理、マテリアリティ（重要課題）の特定、サステナビリティ推進活動などに関する審議を行い、取締役会に報告や提言を行います。

サステナビリティ委員会組織図（2022年7月1日現在）



サステナビリティ委員会構成メンバー

委員長：業務本部・企画本部を管掌する執行役員

委員：事業・研究開発を管掌する執行役員

マテリアリティ

日機装は、社内各事業部門・全社部門での議論、有識者やステークホルダーとの対話を経て、サステナビリティ経営実現に向けたマテリアリティとして以下の7項目を抽出しました。今後は、マテリアリティをもとに日機装グループ全体のKPI策定を行い、取り組みの進捗管理とリスクマネジメントの強化を進めていきます。

サステナビリティ経営実現に向けたマテリアリティ

テーマ	マテリアリティ	
社会の発展に貢献する 新たな価値創造	1.イノベーションを通じた顧客の課題解決	●市場の変化を適切に予測し、継続的に技術革新に取り組むことで、社会、顧客のニーズに合致した製品やサービスを提供し、顧客の課題解決に貢献します。 ●脱炭素社会に貢献する安全かつ高品質の製品やサービスを安定的、継続的に提供することにより、気候変動の影響緩和のための努力をし、地球環境の保護に貢献します。
	2.環境負荷低減の取り組み	●事業活動の全過程において、温室効果ガス・廃棄物・水使用量の削減に取り組みます。 ●自然災害などのリスク発生時にその被害を最小限に抑え事業の継続や早期復旧を図るための事業継続計画を平時から策定し、従業員への浸透を図ります。
社会基盤を支える 製品・サービスの 安定供給	3.安全・安心な製品づくり	●品質保証、品質管理体制を整備し、計画・運用・評価・改善を通じて、安全・安心に対する品質リスクを低減し、顧客の期待に応え続けます。
	4.サプライチェーンマネジメントの強化	●ステークホルダーとの連携を強化して、最適な品質・コスト・納期を確保し安定調達を実現することを通じて、効率的で強靱なサプライチェーンを構築します。 ●生産、物流の供給面において、低コストかつ環境変化に即応できる柔軟な体制を構築し、製品の安定供給に努めます。
すべての従業員が力を 最大限発揮できる 環境づくり	5.人材活躍の最大化	●性別、国籍、人種、経歴を含む多様性のもたらす価値を尊重し、すべての従業員に均等、公正な機会を提供します。 ●また、その能力を最大限に発揮し、社会の期待に応えることができる人材を育成し、活力のある働く環境を構築します。
	6.リスクマネジメントの強化	●当社グループが事業活動を行う国、地域における法令、社会・倫理規範を遵守し、社会、ステークホルダーとの良好な関係を構築します。 ●情報システムに対するシステム停止リスクや情報漏えいリスクなどを低減するための仕組みを構築し、当社情報資産のセキュリティ確保に努めます。
経営基盤の強化	7.財務体質の強化	●財務体質の改善、強化に取り組み、経営基盤を強固なものとしします。

TOPIC 産学での取り組み イノベーション創出に向けて宮崎大学と共同研究包括連携協定を締結

日機装と国立大学法人宮崎大学は、2016年11月、新技術の共同開発研究によるイノベーションの創出や人材育成を目的として、共同研究包括連携協定を締結しました。

2019年11月には、宮崎大学職員（医師、看護師、臨床検査技師、臨床工学技士など）と当社社員が同じ環境下（病院内）で業務をともに行うことで医療環境に顕在化・潜在化している問題点を明らかとし、課題に対して両者の経験、技術、知識を寄せ合い、解決に導くことを目的とした宮崎大学医学部初「共同研究講座：医療環境イノベーション講座」を設立しています。同講座での第1期研究課題として、「深紫外線LEDによる床面殺菌装置」の研究・開発が進んでおり、今後特許出願、論文発表の準備を行ってまいります。

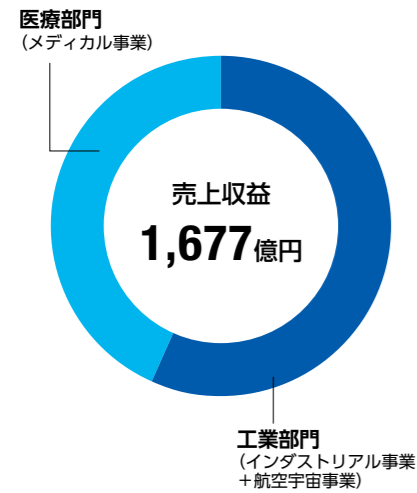
また、2020年5月からは工業分野でも共同研究がスタートしており、深紫外線LEDを電子部品製造工程で活用し、品質を向上させるための研究も進んでいます。

今後も、共同研究課題に関するミーティングを適宜開催するなど、実用化に向けた共同研究の拡充・活性化を目指します。産学が互いの知見を合わせることで日機装だけでは起こせない新たなイノベーションの創出を図り、お客様の課題やその先の社会課題の解決に向けた取り組みを推進していきます。

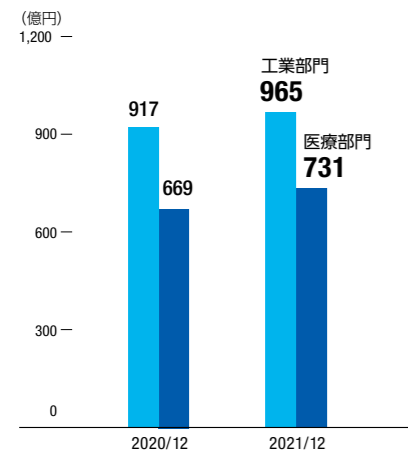


At a Glance

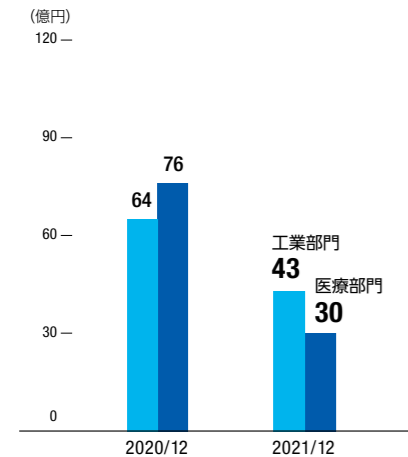
■ 売上収益構成比



■ 売上収益



■ セグメント利益



事業概要

インダストリアル事業

天然ガスの生産、LNG（液化天然ガス）の輸送、石油化学プラントの各種プロセスでの液体移送など、高温・高圧・極低温といった過酷な環境でも安定した性能を発揮する特殊なポンプ・システムを提供。また、発電設備向け装置やセラミック基板の製造工程の標準機である温水ラミネーターなど、電子材料分野を支える精密機器も展開。

航空宇宙事業

世界で初めて「CFRP（炭素繊維強化プラスチック）」製の民間航空機ジェットエンジン用「カスケード」の開発に成功。高度な技術を生かし、CFRP製のエンジンナセル部品や主翼部品などの分野にも進出し、本格的な航空機部品メーカーとして事業を展開。

メディカル事業

日本における透析医療のパイオニアとして、透析医療の発展に貢献。急速に透析患者数が増加する中国をはじめとする海外市場の開拓に加え、マイクロ波外科手術用エネルギーデバイスなど外科領域へと事業領域を拡大。さらにヘルスケア事業では、細菌・ウイルス対策に向け、深紫外線LEDの技術開発を行い空間除菌消臭装置や水除菌装置などをさまざまな施設に提供。

顧客

- プラントエンジニアリング会社
- 化学メーカー
- 電力・ガス会社
- 産業ガス会社
- 医薬品メーカー
- 食品メーカー
- 電子デバイスメーカー等

- 航空機メーカー
- 航空機部品メーカー
- 人工衛星メーカー等

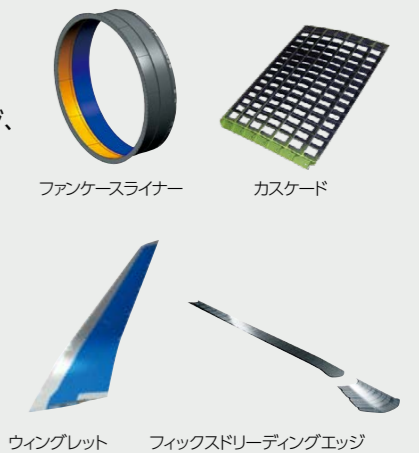
- 医療**
- 医療機関等
- ヘルスケア**
- 医療機関、介護施設
 - 公共施設、オフィスビル
 - 交通機関等

製品

- キャンドモーターポンプ
- 往復動ポンプ
- クライオジェニックポンプ（サブマージドポンプ・遠心ポンプ・往復動ポンプ）
- 極低温熱交換機（気化器）
- 極低温用プロセスプラント（空気分離装置/液化装置）
- 極低温用機器パッケージソリューション（燃料充填ステーション/液化ガス中継ステーション）
- 発電用システム
- 温水ラミネーター

- CFRP製航空機部品**
- エンジンナセル…カスケード、ブロックドア、トルクボックス等
 - 翼周辺部品…フィックスドリーディングエッジ、ウイングレット、エルロン、フラップ等
 - 胴体関連部…カーゴドア等
- 金属製航空機部品**
- エンジン部品…ファンケースライナー
 - 翼部品…フラップ等

- 医療**
- 血液透析関連製品
 - CRRT（急性血液浄化療法）関連製品
 - アフェレシス製品「Immunopure」
 - マイクロ波外科手術用エネルギーデバイス「Acrosurg.」
 - 人工臓腑「STG-55」
- ヘルスケア**
- 空間除菌消臭装置「Aeropure」
 - 深紫外線LED水除菌装置



インダストリアル事業

日機装が強みとする高圧・極低温・無漏えいなどの特殊ポンプ技術で、クリーンエネルギーへのシフトをサポートしていきます。



環境分析

機会・リスク

- 世界的な原油高などによる原油・ガス採掘関連の投資動向の変動
- 次世代エネルギーへの移行期におけるLNG需要の拡大
- 水素などの次世代エネルギー関連分野の需要拡大
- 脱炭素社会への移行に向けた各国の政策や規制の厳格化に伴う新技術の必要性拡大
- 技術革新による半導体などの分野における特殊ポンプ需要の拡大
- 老朽化設備の更新・メンテナンス需要の増加
- 人材育成と技術継承のための仕組みづくり

強み

- エネルギー分野の専門領域で求められる特殊な技術力と高い品質
- 脱炭素社会への移行に伴う次世代エネルギーへの対応力
- お客様の要望を実現する、テーラーメイドで高付加価値な製品
- グローバルなお客様に対応できるサービスネットワーク
- パーツ販売、修理、メンテナンス等長期的なサポート体制
- 宮崎クライオジェニックポンプ試験設備を通じた、アジアなどのLNG需要への対応力

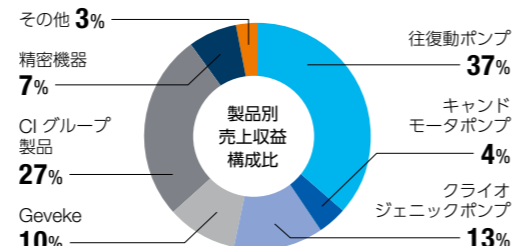
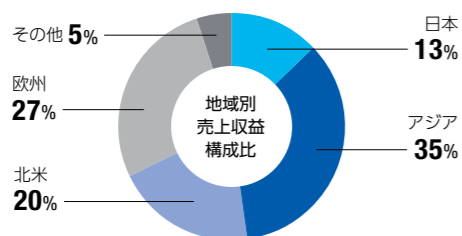
2021年12月期の実績

- 受注高は99,896百万円（前年同期比22.2%増）、売上収益は83,478百万円（同3.7%増）
- 経済活動の再開で原油・天然ガスの価格は上昇したが、採掘など上流分野の需要回復に遅れ
- 一方、海洋環境規制の高まりを背景に、船舶向けLNG燃料供給システムの受注が大幅拡大
- 電子部品製造関連装置は、スマートフォンや電気自動車向け需要が伸長
- 宮崎へのインダストリアル工場移転が完了し、本格稼働スタート

2022年12月期の見通し

- 受注高は79,300百万円（前年同期比20.6%減）、売上収益は73,300百万円（同12.2%減）
- 石油関連事業は、下流分野や医薬など新たな分野の事業拡大とアフターセールスの強化に継続取り組み
- 産業ガス・LNG関連事業は、LNG動力船のさらなる受注拡大と中国、アジアでのLNG受入基地向け受注拡大に取り組み
- 脱炭素へのエネルギーシフトに向けて、液化水素・アンモニアなど当社グループが先行するポンプの要素技術と実用化技術の開発を加速

売上収益
834億円
セグメント別
売上収益構成比
50%



事業の概況と方針

LNG事業の拡大を通じて技術を蓄積

近年、脱炭素・低炭素化の動きもあり、LNGビジネスが拡大しています（下記コラム参照）。日機装では、アンモニアや水素などのクリーンエネルギーへのシフトを視野に入れたうえで、LNGは約20年にわたって拡大・維持できる市場であると考え、今後も事業と収益の拡大を図っていきます。

日機装は極低温・無漏えいのポンプ技術を有する、世界にも数少ない企業の一つです。LNGはマイナス162℃であり、極低温で動かせるポンプの技術を応用することで、マイナス253℃の液化水素向けのポンプの開発につなげていくことが可能です。また、無漏えいのポンプを製造する技術は、有害物質であるアンモニアをエネルギーとして利用する際の鍵となります。

クリーンエネルギーへのシフトを見据え、事業ポートフォリオを見直し

クリーンエネルギーに関して、アンモニアは2030年、水素は2050年に本格的な市場になるとされていますが、各国でスタンダードとなるエネルギーや市場規模は未知数です。しかし、過去、エネルギーが石炭から石油、石油からLNGへと変遷したことから、クリーンエネルギーへのシフトを前提に事業ポートフォリオを見直し、連結子会社のLEWA社、Geveke社の売却を決定しました。また、米国水素ステーション市場へのビジネス拡大を目的として、CE & IGグループが米国カリフォルニア州で水素ステーションの開発・運営を手

掛ける業界最大手のFirstElement Fuel社に対して出資を行うなど、クリーンエネルギー市場への注力を進めています。日機装は、世の中の動きにスピーディに対応しながら製品開発につなげ、市場のデファクトスタンダードを確立することで先行者利益を獲得していきます。

半導体分野における極低温ポンプに対する新たなニーズ

半導体の性能向上に向けて、その製造工程における低温化が進んでいることで、日機装のポンプに新たな需要が生まれています。半導体製造の前工程において、ウェーハを低温化することで各製造工程の精度を向上させることができます。従来の常温からマイナス20℃程度、そして将来的にはマイナス100℃まで冷却するため、極低温の取扱い液に対応できる小型の特殊ポンプが求められます。

また、日機装が1985年に開発した高圧プレス機「温水ラミネーター」は、半導体製造に欠かせない装置であり、当社の製品は世界標準となっています。

日機装は、基盤となる技術の応用範囲を拡大し、社会のさまざまなニーズに応えることで、持続的な成長を目指します。



水素ステーション (FirstElement Fuel社提供)

TOPIC LNG関連ビジネスの拡大

日機装は、LNGの開発・採掘、輸送・受入、生産プロセス、配給・消費まで、上流から下流までをカバーするポンプ・システムをラインアップしていることを強みとしています。

石炭や石油よりもCO₂排出量が少ないことからLNGの利用が拡大する中、石炭発電が主流であったアジア諸国では、多くのLNG基地が建設され、当社では大型のクライオジェニックポンプの受注が拡大しています。宮崎に集約したポンプ・システムの製造設備やポンプ試験設備を活用することで、今後も受注拡大に注力していきます。



クライオジェニックポンプ製造

また、日機装グループのCE & IGグループは、海洋の環境規制強化に伴う世界的なLNG燃料船の需要増加により、過去最高のLNG燃料ガス供給システムの受注額を達成しています。

■ 新たな成長を担うCE & IGグループ — インダストリアル事業の新展開

日機装グループのClean Energy & Industrial Gases (CE & IG) グループは、次世代エネルギーへの移行を事業機会と捉え事業基盤を強化しつつ、多様なソリューションの提供に取り組んでいます。

■ 事業セグメント

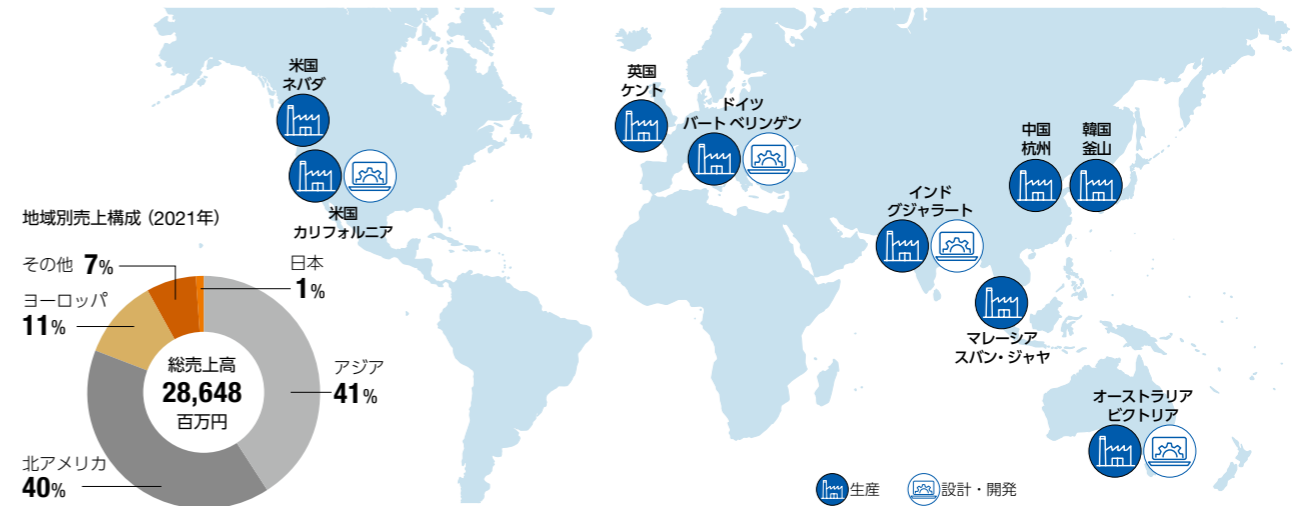
セグメント	ビジネスセグメント・領域	主要な顧客・産業	特徴/コメント	今後の注力市場	事業のトレンド (~'25年)
産業ガス		<ul style="list-style-type: none"> 産業ガス製造会社 半導体 エネルギー会社 鉄鋼会社 ヘルスケア&食品会社 	<ul style="list-style-type: none"> インドに生産拠点を設けコスト競争力を強化 	台湾、韓国、米国等	↑
	船舶関連	<ul style="list-style-type: none"> 造船会社 船主 	<ul style="list-style-type: none"> 国際海事機関(IMO)のCO₂排出規制 <ul style="list-style-type: none"> - 既存船の更新 - LNG燃料新造船の中長期需要の拡大 - '21年受注約1億米ドル '22年に韓国・中国に製品組立工場を新設 	韓国、中国	↑
エネルギー関連	輸入基地・輸出基地	<ul style="list-style-type: none"> EPC エネルギー会社 	<ul style="list-style-type: none"> LNG受入・払出基地用送液ポンプ LNG気化器ソリューション LNG液化装置 	インド、東南アジア	→
	バーチャルパイプライン*	<ul style="list-style-type: none"> LNG関連エネルギー企業 	<ul style="list-style-type: none"> インドに生産拠点を設けコスト競争力強化 	米国、インド、東南アジア、欧州、アフリカ	→
	燃料充填ステーション	<ul style="list-style-type: none"> 産業ガス製造会社 クリーンエネルギー会社 バス、トラック運営会社 物流会社 	<ul style="list-style-type: none"> LNG、LCNGステーション '21年に米国水素ステーションビジネス参入 	欧州、インド、米国、韓国	↑
	その他輸送機器関連ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> 輸送機器メーカー 重機メーカー 	<ul style="list-style-type: none"> 重機向けLNG気化器 	米国、欧州	→
	ピークシェーピング*	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー会社 発電会社 	<ul style="list-style-type: none"> LNG液化装置 	米国、ブラジル	→

*バーチャルパイプライン：既存のパイプラインネットワークがない場所に天然ガスを輸送する代替方法。天然ガス液化、輸送および再ガス化のシステムに基づいており、LNGは道路・鉄道・海路などさまざまなルートで輸送され、遠隔地のコミュニティ、製造施設、小規模発電所などで使用される。
*ピークシェーピング：春から夏にかけてパイプラインからガスを取り込み、液化して貯蔵し、秋から冬にかけての需要の多い時期に気化させるピークカットのための貯蔵施設。

■ 主要な製品

<p>クライオジェニックポンプ(極低温ポンプ)</p> <p>サブマージドポンプ 遠心ポンプ 往復動ポンプ</p>	<p>気化器</p>	<p>液化装置</p>	<p>LNG燃料船用燃料高圧供給システム</p>
---	------------	-------------	--------------------------

■ 主要な生産・開発拠点



■ クリーンエネルギーへの移行を事業機会として捉える

脱炭素社会の実現に向けた動きが大きく加速する中、CE & IGグループは、LNG/LPGから水素まで、クリーンエネルギーの本格導入に向けた先進的プロジェクトへ積極的に参画しています。

LNG/LPG分野では、LNG運搬船およびLNGを燃料とする大型貨物船などの船舶分野で優位性を発揮し、2021年は受注額が1億米ドルに達しています。2022年には、アジアの造船業界の旺盛な需要に対応するため、韓国釜山と中国杭州の2カ所にLNG船舶関

連の製造拠点を新設しました。

水素自動車の先進地域である米国カリフォルニアでは、CE & IGグループが水素ステーションの最大手FirstElement Fuel社への出資・協業を開始したほか、Tatsuno North America, Inc社と水素ディスペンサーの認定アフターサービスパートナーとして協業を開始。また、カリフォルニア州燃料電池パートナーシップのメンバーに加入するなど、水素ステーション関連分野での事業機会拡大に取り組んでいます。

CE & IGグループ CEOメッセージ

CE & IGグループは、「より健全な世界への変革をリードする」というビジョンを新たに掲げ、「世界各地のグループ企業を通じて革新的な機器、技術、サービスを提供することで、お客様に付加価値をもたらすこと」をミッションステートメントとしています。

当グループが力を入れるクリーンエネルギーへの移行の事業機会を確実に捉えていくためには、適切な分野にフォーカスするとともに受注後の遂行に注力し、現在の成長を後押しするリソースを確保することが現在の課題と考えています。

世界のクリーンエネルギーへの移行に向けて、非常に進歩的な技術もあれば、既存のテクノロジーでのCO₂

ピーター・ワグナー
Cryogenic Industries, Inc.
CEO, Director



や粒子状物質の排出削減にすでに貢献している過渡的な技術もあります。CO₂排出ネットゼロの世界を実現するには、現在利用できる技術を生かして排出量を減らすと同時に、先進的なソリューションの開発を継続する必要があります。私たちは考えており、その信念から、今後も幅広い分野において先進的なソリューションの提供を続けていきます。

航空宇宙事業

航空機産業の環境負荷低減に向けた変革や、新たなモビリティの実現に、CFRP（炭素繊維強化プラスチック）の成型・生産技術で貢献します。

環境分析

機会・リスク

- 新型コロナウイルスによる移動制限の長期化に伴う航空機需要の減退
- 各国の環境規制の強化による飛行機の燃費低減およびCO₂削減要求
- QCD（品質・費用・納期）への厳しい要求
- 技術改革による既存技術・製品の陳腐化
- CFRPに対する航空機以外の分野でのニーズの高まり

強み

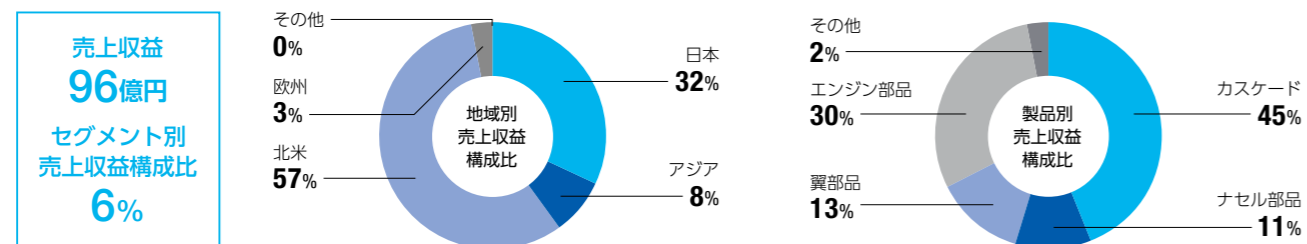
- 世界シェア90%以上のカスケードで培った複雑形状の一体成型を得意とする設計・製造技術と品質保証体制
- 航空機の増産要請に対応できる生産能力と納期管理
- 国内生産を宮崎工場に集約化したことによる高い生産効率
- ベトナム工場での低コスト／高品質の両立によるグローバルマーケットへの対応力

2021年12月期の実績

- 受注高は9,521百万円（前年同期比1.4%減）、売上収益は9,690百万円（同1.4%増）
- With コロナでの経済活動再開が進む中、民間航空機需要は小型機（単通路機）の回復が顕著。一方、中・大型機の需要は依然低調であり、サプライチェーンや生産構造の見直しが迫られている
- 当社ベトナム工場は、従来中・大型機向け部品製造が中心であったが、その実績・生産能力が高く評価され、小型機向けの新規部品製造の受注や引き合いが増加し、製品構成を市場に合わせて適正化
- 市場の変化に迅速に対応しながら、航空機メーカーと共同で次世代機用の材料製法開発を推進
- 事業基盤強化に向けて、国内生産機能の宮崎集約完了

2022年12月期の見通し

- 受注高は13,100百万円（前年同期比37.6%増）、売上収益は13,100百万円（同35.2%増）
- 民間航空機需要の回復に向け、宮崎・ベトナムの2拠点での生産体制を再整備。新規事業での引き合いを確実に受注につなげ、営業利益の黒字化を目指す
- 次世代モビリティ eVTOL や水素を燃料とする航空機の実用化、小型人工衛星など新市場創出に向けた取り組みを強化
- 収益力改善に向けたコスト削減や生産効率向上をさらに推進



事業の概況と方針

航空機産業が迎えた変革期

2020年からのコロナ禍は、航空機産業に大打撃を与えました。人の動きが止まり、航空会社はもちろん、航空機メーカーや当社のような部品メーカーもシャットダウン状況となりました。また、業界の立て直しと並行して、特に環境意識の高い欧州を先頭に航空モビリティの脱炭素化への変革が進んでいます。

日機装は、1983年、世界初となるCFRP（炭素繊維強化プラスチック）製カスケード（航空機の逆噴射装置部品）を開発することで、航空宇宙分野への参入を果たしました。軽く耐久性が高いCFRP利用によって航空機の軽量化を図ることができることから、主翼周辺部品などにも適用が拡大しており、当社技術は今後の航空産業の環境負荷低減に貢献できると考えています。

CFRPで新たな価値を創造する

日機装のCFRP製カスケードは世界シェア90%以上を誇る主力製品ではありますが、製品ポートフォリオが偏ることは、リスクでもあると捉えています。CFRPが貢献できる分野は、現在の航空機のみならず、次世代モビリティ eVTOL、低軌道人工衛星など、さまざまな分野が考えられます（下記トピックス参照）。航空宇宙事業本部では、付加価値の高い技術や製品の提案によってより高い収益性を追求する体質への変革を推進しており、新たなことに挑戦するカルチャーの醸成に注力しています。

事業本部横断によるシナジー効果の発揮

日機装には、インダストリアル事業におけるクライオジェニックポンプやメディカル事業における電装部品の組み込み技術など、未来の航空機に必要とされる水素や電動化への知識・技術があります。今後、航空宇宙事業のみならず、事業本部横断により、さらなる成長の可能性を広げることができると捉えています。こうした日機装ならではの強みを生かして、航空機をはじめとするモビリティの変革を日機装の成長の機会としていくために、新たなコーポレートカルチャーづくりにも取り組んでいきます。



宮崎日機装
航空宇宙国内生産拠点



原大エンジンナセル
(黒い格子状の部品がカスケード)

TOPIC CFRP技術で次世代モビリティや人工衛星ビジネスに参入

CFRP技術による部品の軽量化に貢献できる新たなビジネス分野として、次世代モビリティ eVTOL、低軌道人工衛星などを視野に入れています。

日機装は、2021年7月、2024年からの商用飛行開始を目標に掲げる Joby Aviation 社が開発を進めている eVTOL の複合材部品の開発に初期段階から協力しています。

低軌道人工衛星は、地表から2,000km以下の軌道を



次世代モビリティ
(出典：Joby Aviation 社)

周回する小型の人工衛星です。一つのシステムで数十から数千の衛星を連携させるため、高付加価値な部品をスピーディに提供できる技術が求められます。

医療事業

日本における透析医療のパイオニアとしての強みを生かし、中国・米国など海外巨大市場におけるビジネスの拡大を図ります。

環境分析

機会・リスク

- 医療ニーズの変化（慢性期医療から急性期医療への医療費シフト）
- 中国やアジア・中南米などの新興国における透析患者の増加と競争激化
- 国内透析患者数の減少と競争激化
- 医療技術の進展による既存技術の陳腐化
- 細菌・ウイルス対策に対する意識の高まりによるヘルスケア製品のニーズ拡大

強み

- 顧客ニーズにマッチした商品開発力
- 50年以上培った透析事業のノウハウと営業・サービスネットワーク
- 技術開発研究所における基礎研究を基盤とした新技術の開発
- 医療従事者向けトレーニング、24時間365日対応のサービスダイレクトコールや遠隔監視サービスの提供など、迅速かつ安定的なサポートの提供

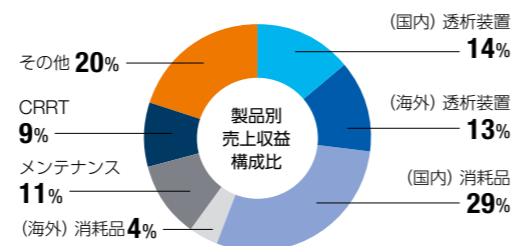
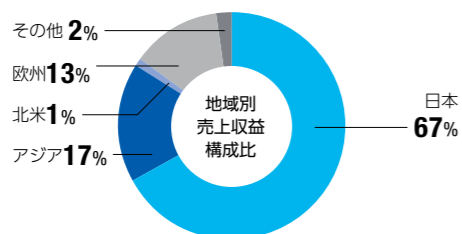
2021年12月期の実績

- 受注高は74,241百万円（前年同期比9.0%増）、売上収益は73,143百万円（同9.2%増）
- 国内市場では、2019年から販売している高機能血液透析装置の評価が高く、感染症対策として病室や個室での需要が急速に高まったことを受け装置販売が好調に推移
- 海外市場は、欧州などではコロナ禍による需要停滞から回復、中国でも堅調に推移
- ベトナム・ホーチミンの血液回路工場は、感染症拡大防止に向けて稼働制限を余儀なくされ、緊急対策費用によって収益悪化

2022年12月期の見通し

- 受注高は81,600百万円（前年同期比9.9%増）、売上収益は81,600百万円（同11.6%増）
- 国内市場では、高機能血液透析装置「Siシリーズ」の価値訴求とサービス体制の強化によりシェア拡大を目指す
- 基礎研究から製品開発までの各研究力・技術力・品質力の強化を目指し、2023年稼働を目標に東村山に「メディカル技術センター（仮称）」を建設
- 海外市場では、中国市場でのビジネス拡大とともに、米国市場は海外大手透析サービスプロバイダーとの提携を通じた事業拡大を図る
- 深紫外線LEDを活用したヘルスケア事業は、インフラ市場への設備組み込み型ビジネスに注力

売上収益
731億円
セグメント別
売上収益構成比
44%



事業の概況と方針

パートナー企業とともに成長する海外ビジネス

日本における透析医療は、1967年、当社が初めて人工腎臓装置の輸入販売を開始、その2年後には、当社が国産化を実現したことで始まりました。現在、血液透析事業は売上の約6割を国内が占めていますが、透析装置販売台数では、海外は国内を超える規模まで拡大しており、今後は海外ビジネスが成長ドライバーとなると考えています。

国内と同様、海外においても製品の技術力に加え、アフターサービスの品質が高く評価されています。主要市場の中国では、合併企業との協業により、日々のきめ細やかな顧客対応、トラブルの即日対応といった日機装独自のアフターサービス体制を構築、それが顧客から高く評価され、この10年間で急速に市場シェアを拡大しています。

また、中国と同様に巨大な血液透析市場である米国進出に向けては、大手透析サービスプロバイダーとの提携、カスタマーサービス・研修・物流などの機能を備えた子会社 Nikkiso Medical America, Inc. の設立やベトナム・クワンガイでの新血液回路工場の建設など、準備を進めています。

サプライチェーン強化を推進

コロナ禍を受けて、医療という社会インフラを担う企業として果たすべき責任も改めて明確になりました。血液透析治療に欠かせない血液回路の安定供給に向けて、適正在庫の確保や製品型式を集約し急激な需給変動への対応力を強化するなど施策の検討を行い、強靱かつ持続可能な供給体制の構築を進めています。

を進めています。

今後も、事業環境の変化を注視し、コストとリスクのバランス取りを行いながら、メディカル事業全体のサプライチェーンの強化へ不断に取り組んでいきます。

開発の強化に向けて

研究開発や技術力、品質力の強化、顧客の課題解決は持続的なメディカル事業の成長に向けた重要課題です。2023年稼働予定の東村山を拠点とする「メディカル技術センター（仮称）」設立によって、研究開発環境の整備を行い、技術伝承や志共有のための世代間、部門間を超えたシームレスな連携をさらに強めることで、顧客ニーズを捉えた製品開発をさらに強化いたします。また、外部の医療・研究機関、他の事業本部など、我々が有しない技術力や知見を持つ方々と共創する「交流」の場としても位置付けており、そのための制度や仕組みの構築も進めてまいります。

2021年に新設された研究研修施設「M.ReT宮崎」は、医療従事者一人ひとりのニーズに合わせたテラーメイドの研修や、外科手術デバイスなどの製品実習など、製品理解の促進と技能習得を図る研修機能を主として、最先端の設備を用いた共同研究などの研究機能も重要な目的としています。こうした機能や、お客様との価値ある体験の共有を通して、より一層のパートナーシップを築きながら、今後の開発に生かしていきます。

TOPIC ロケーションフリーの治療を目指す新コンセプトの装置も開発中

日機装は血液透析治療における新コンセプト装置の開発も進めています。これは、多機能、高性能を求める既存装置の設計思想とは一線を画し、シンプルな操作性や設置の容易さをコンセプトに開発している装置です。各種モニタリング機能により治療の安全性を確保しながら、QOL（生活の質）の向上など、透析医療の高度化がより一層求められている中において、患者様や医療従事者の負担を減らすとともに、透析室のない医療機関において



新コンセプト装置

も個室や隔離した部屋で使用することで、感染症蔓延時における感染リスクの低減、医療体制確保にも貢献できます。

人材活躍への取り組み

社会の発展に貢献し、会社と従業員がともに成長し続けるために、人材力の強化^{*}や、組織風土改革といった職場環境の整備など、従業員一人ひとりの多様な個性やスキル、経験を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

※採用・配置・評価・育成を連動させて成果を最大化させる人材マネジメント

■ 人材育成

人材育成

日機装は、従業員一人ひとりの「自立的なチャレンジと成長を通じた自らのキャリア目標の実現」を期待しています。その考えのもと、社会課題の解決に貢献する人材の育成を目指し、職場でのOJTを通じた成長に加え、能力、スキルや専門性の向上を目的とした研修を役割・職種に応じて展開しています。具体的には、階層別や職種別を行う全体研修、次期経営人財の育成を目指した「未来委員会」などの選抜型研修を実施しています。

グローバル人材育成

日機装は近年、海外における事業拡大とそれに伴う海外拠点が増大しています。そのため、グローバルな人材の活用は当社にとって不可欠であり、優秀な人材であれば、国籍を問わず積極的に採用を実施しています。また、若手従業員の海外拠点への派遣などを実施し、グループ間の人材交流を図ることで、グローバルな視野を持った人材の育成を図っています。

■ 従業員とのエンゲージメント

経営と従業員の労使交渉

日機装は、労働条件について、従業員代表と経営層とが協議、交渉する機会を毎年設けており、必要に応じて協議を重ね、相互の理解を経て合意にいたるプロセスを取っております。今年も、賃金や人事制度、福利厚生について等の労使交渉を実施しました。

経営トップと話す仕組み

社長が従業員と直接対話する、「社長と語る会」を本社、各製作所で開催しています。社長が経営に関する考えを語り、共通のテーマに沿って意見交換したりすることで、社長と従業員の相互理解を深める機会としています。トップマネジメントと従業員が直接対話できる機会は、形式は変化しているものの、創業者の音桂二郎の頃から続いている当社の文化の一つとなっています。

未来委員会

各事業本部から選抜された中堅従業員が、1年間の委員会活動を通して、日機装の現状の課題と未来のあるべき姿などの課題を見つけ、1つのテーマを完結していくプロジェクトです。勉強会、他社の見学、交流、ディスカッションでの意見交換・議論を行い、最終的に会社の経営者に提言します。

スケジュールやテーマの選定をはじめ、すべて自主的な活動で、これまで営業担当者、技術担当者、製造担当者、関係会社社員などによる委員会を開催しました。



■ 多様性の尊重

障がい者雇用

日機装ではさまざまな背景や個性・価値観を持った従業員がその能力を最大限に発揮し、いきいきと活躍できるような職場環境を目指しています。その1つとして、障がい者の雇用と活躍を促進しています。2021年度の障がい者雇用率は1.99%となっており、それぞれの特性を生かして長く働ける環境の整備を進めています。

	2019年度	2020年度	2021年
障がい者雇用率 (%)	2.13	2.09	1.99

女性活躍推進

日機装では、女性従業員がその能力を十分発揮することができるよう、女性活躍推進法・次世代育成支援対策推進法を合わせた新たな行動計画を立案し、女性従業員のキャリア形成支援体制の構築を進めています。行動目標の実現に向け、今後も女性活躍の促進をはじめ、多様な人材が適材適所で活躍できる環境の構築に努めていきます。

■ 目標 (2021年4月～2024年3月)

- 総合職入社者における女性の割合を2割以上
- 全社にフレックス・タイム勤務や在宅勤務を導入し、職場環境や職務内容により在宅勤務が適用可能な従業員の利用実績を10割
- 女性総合職を中心としたキャリア支援を強化
- 育児や介護の制度の効果的な活用



働き方改革

従業員の仕事と私生活とのバランス(ワークライフバランス)に配慮するために、福利厚生制度の一環として、休暇・休業の取得支援を中心とする各種の支援制度を設けています。

また、長時間勤務を削減する対策として、フレックスタイム勤務や在宅勤務の導入等を行っています。長時間労働者に対しては、産業医面談を徹底するとともに、労務管理と健康管理の双方の観点から、人事担当者および管理者と、産業医が連携して長時間労働を削減する体制を整えています。さらに、働き方改革の一環として、夏季休暇の取得期間を設け、事業所単位や個人単位で有給休暇取得を進める取り組みを基本に、年次有給休暇取得率を継続的に向上させる取り組みを強化しています。

ハラスメント研修

管理職が正しい知識を持つことで、早期発見や予防につながることを目的とし、まずは管理職を対象として、職場のいじめやハラスメントについて具体的な実例を基に学ぶメンタルヘルス・ハラスメント研修を実施し、管理職以外にも同様に実施しています。また、外部専門機関に相談できる窓口も設けています。



■ 労働安全衛生

日機装は、従業員および場内で作業を行う契約社員、請負業者、取引先、その他関係者の安全の確保と、労働災害リスクの低減が従業員、関係者の幸せと企業の成長にとって重要と考えます。災害発生を未然防止するなど、健康と安全に関わるリスクを管理するために、安全衛生委員会を毎月実施し、安全意識の向上に努めており、取締役会の監督のもと、年2回、活動等を報告しています。労働災害情報とその対策をデータベース化して従業員間で共有し、同種や類似の災害の再発防止に役立てています。今後もさらなる体制強化を図り、労働安全衛生の改善に継続的に取り組んでいきます。目標は休業災害ゼロ、死亡災害ゼロを掲げています。

環境への取り組み

安全かつ高品質の製品やサービスといった事業を通じた社会課題の解決と価値創造に取り組み、脱炭素社会に貢献していきます。

■ 基本的な考え方

日機装は、「環境宣言」の目標実現に向けて、「環境理念」と「行動指針」からなる「日機装環境宣言」を1998年に発表し、循環型社会に貢献する企業として取り組みを続けています。

具体的には、CO₂排出削減などによる気候変動対策、資源の利用効率の向上や廃棄物の削減といった循環型社会への取り組み、環境負荷低減に貢献する製品開発などを推進していきます。

日機装環境宣言

日機装は、『いのち』と『環境』を原点に、独創的な技術で、世界に貢献することを目指して企業活動を進めています。いま世界は、自然との調和を求め、『持続可能な発展』を図る社会への転換期にあります。日機装は、この方向に役立つ技術、製品、サービスを提供し、社会とともに成長を目指します。

■ 環境負荷低減への取り組み —— CO₂排出削減

日機装は、生産に関わる温室効果ガス排出量だけでなく、事業活動全般における温室効果ガス排出量に対象を拡大してその低減に取り組んでいます。

各製作所単位で使用資源の管理を行い、事業活動のすべての段階での継続的な温室効果ガス削減に取り組み、PDCAという概念に基づいて、環境の継続的改善を実践しています。環境側面の調査、著しい環境影響の特定、環境マネジメント計画の策定と実施、トップマネジメントによる見直しなどを通じて環境マネジメントシステムの構築に取り組み、国際規格 (ISO14001) の認証を東村山製作所、技術開発研究所、金沢製作所、白山工場で取得しています。

■ 循環型社会への取り組み —— 資源利用効率の向上と 廃棄物の最小化

日機装は、各事業分野での革新的な技術改革を通して、自然環境への負荷を低減し、持続可能な環境の実現に貢献することを目指しています。この方針に沿って、資源利用効率の向上、廃棄物の最小化、リサイクルの取り組みを推進しています。

	2019年	2020年	2021年
GHG (温室効果ガス) 総排出量 (Scope1+ Scope2) (t-CO ₂)*	23,244	21,946	22,658
Scope1 (t-CO ₂)*	4,582	4,875	5,032
Scope2 (t-CO ₂)*	18,662	17,071	17,626
ISO14001環境マネジメントシステム認証取得率 (認証取得事業所数/認証取得すべき事業所数)	80% (4/5)	80% (4/5)	80% (4/5)

*日機装および宮崎日機装

■ 環境負荷低減に貢献する製品

医療機器の再資源化システム

日機装は、使用済みの当社製透析装置の廃棄物のうち、使用者に同意を得たものを再利用、リサイクルする取り組みを行っています。このシステムは、顧客の廃棄に関する負担を低減し、循環型社会への貢献につながっています。

血液回路の型式削減の取り組み

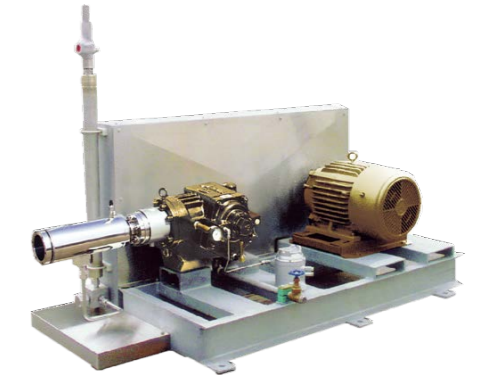
日本で使用されている透析装置の血液回路は、医療機関ごとに異なった仕様で生産されており、透析施設の分だけ型式が存在します。宮崎日機装メディカル工場の設立にあたって、資源の有効活用の観点からも現行の複雑化した商品構成の見直しや型式の集約を行い、生産性の効率化に加えて、省資源化や廃棄物の低減にも取り組んでいます。

脱炭素化社会実現に貢献する液化水素用ポンプ

地球温暖化対策に貢献するための手段の一つとして、燃焼時にCO₂や有害物質を排出しない水素の活用が注目されて

います。水素の輸送、貯蔵、利用を実現させるため、CE & IGグループではLNGや産業ガスで培った技術を活用し、いち早く液化水素用ポンプの開発に取り組んできました。すでに米国では、フォークリフト (荷役自動車) の燃料として水素が利用されており、CE & IGグループのポンプが燃料充てん時に利用されています。

本格的な水素社会の実現に向けて、今後もグループ一体となって新たなソリューションを提供していきます。



■ その他の環境配慮型製品

事業分野	製品	内容	SDGs
航空宇宙	CFRP製航空機部品 (カスケードなど)	航空機部品の軽量化を図る	13 気候変動に具体的な対策を
	クライオジェニックポンプ	LNGの生産・消費に欠かせない極低温・高圧時にも正常に稼動するポンプ	7 エネルギーと気候変動
インダストリアル	キャンドモータポンプ	完全無漏えいのポンプ。危険な薬液の輸送時に漏えいを防ぐ	12 つくる責任 消費の責任
	ダイアフラムポンプ	ダイアフラムで液漏れを防ぎ危険な液の定量注入用途で活躍する往復動ポンプ	12 つくる責任 消費の責任
メディカル	透析熱回収ヒートポンプシステム Smart E System®	使用済み透析液のわずかな熱源を増幅させ原水加温に利用する装置。透析時使用電力の約78~90%の省エネに貢献	12 つくる責任 消費の責任
深紫外線LED	UV-LED水浄化装置	環境負荷の低いUV-LEDを用いた水浄化装置	6 安全な水とトイレを世界中に

役員一覧

2022年8月1日現在

取締役



甲斐 敏彦
代表取締役社長

2000年 3月 当社入社
 2001年 4月 当社執行役員
 2002年 4月 当社医療機器カンパニー (現メディカル事業本部) プレジデント
 2003年 6月 当社取締役 (現任)
 2004年 12月 当社代表取締役社長 (現任)



木下 良彦
取締役執行役員

1989年 4月 当社入社
 2011年 10月 当社メディカル事業本部副本部長
 2016年 1月 当社メディカル事業本部
 2016年 10月 当社持分法適用関連会社威高日機装 (威海) 透析機器有限公司 (中国) 董事 兼 副董事長 (現任)
 2017年 1月 当社執行役員 (現任)
 2017年 3月 当社取締役 (現任)
 2017年 10月 当社連結子会社 Nikkiso Europe GmbH (ドイツ) CEO, Managing Director
 2019年 1月 当社医療部門長
 2022年 1月 当社技術開発研究所長 (現任)
 2022年 7月 当社東村山研究所準備室長、品質保証担当 (現任)



山村 優
取締役執行役員

1990年 11月 当社入社
 2009年 10月 当社メディカル事業本部 事業推進部長
 2012年 7月 当社大阪支社長
 2017年 4月 当社インダストリアル事業本部
 2018年 1月 当社執行役員 (現任)
 2019年 1月 当社工業部門長
 2019年 3月 当社取締役 (現任)
 2021年 10月 当社連結子会社 LEWA GmbH (ドイツ) CEO, Managing Director
 2022年 7月 当社メディカル事業本部長 (現任)



吹田 恒久
取締役執行役員

2010年 4月 当社入社
 2013年 4月 当社経営企画部長
 2013年 6月 当社取締役
 2013年 10月 当社取締役メディカル事業本部長
 2018年 6月 当社連結子会社 LEWA GmbH (ドイツ) CEO, Managing Director
 2019年 10月 当社連結子会社 Nikkiso Europe GmbH (ドイツ) CEO, Managing Director
 2022年 1月 当社執行役員業務本部長、企画本部長 (現任)、金沢製作所長
 2022年 3月 当社取締役 (現任) コーポレート部門長



齋藤 賢治
取締役執行役員

2013年 4月 (株) みずほ銀行パリ支店支店長
 2016年 7月 Mizuho Bank Europe NV 社長
 2020年 11月 当社入社
 2022年 1月 当社執行役員航空宇宙事業本部長 (現任)
 2022年 3月 当社取締役 (現任) 航空部門長 当社連結子会社 Nikkiso Vietnam, Inc. (ベトナム) 会長 (現任)



ピーター・ワグナー
取締役

2003年 4月 (Atlas Copco 社の連結子会社) Atlas Copco Energas GmbH (ドイツ) ガスアンドプロセス部門 Vice President Business Development
 2007年 8月 Atlas Copco Comptec LLC (米国) General Manager
 2011年 1月 (Atlas Copco 社の連結子会社) Atlas Copco Energas GmbH (ドイツ) ガスアンドプロセス部門 Divisional President Atlas Copco Gas and Process Division & General Manager
 2016年 1月 当社連結子会社 LEWA GmbH (ドイツ) CEO, Managing Director
 2018年 6月 当社連結子会社 Cryogenic Industries, Inc. (米国) CEO, Director (Nikkiso Clean Energy & Industrial Gases Group CEO) (現任)
 2022年 3月 当社取締役 (現任)



広瀬 晴子
社外取締役

1968年 12月 人事院採用
 1992年 1月 国際連合教育科学文化機関 (UNESCO) 本部人事局長
 2002年 9月 国際連合工業開発機関 (UNIDO) 事務局次長 兼 プログラム調整・地域事業局長
 2006年 11月 駐モロッコ王国特命全権大使
 2014年 5月 (一社) 日本モロッコ協会会長 (現任)
 2016年 6月 エスピー食品 (株) 社外取締役
 2018年 3月 当社社外取締役 (現任)
 2020年 6月 三菱ガス化学 (株) 社外取締役 (現任)



中久保 満昭
社外取締役

1995年 4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会所属) (現在に至る)
 2001年 4月 あさひ法律事務所パートナー (現任)
 2008年 6月 当社補欠社外監査役
 2015年 6月 当社社外監査役
 2017年 6月 (株) 日本香堂ホールディングス 社外監査役 (現任)
 2019年 6月 (株) ファンケル社外取締役 (現任)
 2021年 3月 当社社外取締役 (現任)

監査役



満身 俊明
常勤監査役

2007年 12月 当社入社
 2013年 4月 当社メディカル事業本部業務部長
 2015年 1月 当社インダストリアル事業本部業務部長
 2015年 4月 当社連結子会社上海日機装 ノンシールポンプ有限公司 (中国) 監事
 2016年 1月 当社営業本部業務部長
 2017年 4月 当社企画本部業務管理部長
 2019年 3月 当社常勤監査役 (現任)



竹内 基裕
常勤監査役

2011年 3月 (株) フィリップス エレクトロニクス ジャパン (現 (株) フィリップス・ジャパン) 品質保証部長
 2014年 1月 (株) メディコンサービス&リペア 部長
 2018年 1月 当社入社
 2019年 1月 当社メディカル事業本部 メディカル技術センター長
 2020年 1月 当社執行役員 技術開発研究所長
 2022年 1月 当社品質保証担当
 2022年 3月 当社常勤監査役 (現任)



福田 順子
社外監査役

1968年 4月 (社) 日本CIOS協会入職
 1970年 9月 (株) 西武百貨店 流通産業研究所入所
 1994年 4月 城西国際大学助教授
 1998年 4月 同大学教授
 2001年 3月 (財) 日本地域開発センター 理事
 2009年 7月 (一社) 日本産業協会 理事
 2014年 6月 (公財) 緑の地球防衛基金 理事 (現任)
 2016年 4月 城西国際大学客員教授
 2020年 8月 横浜市中央卸売市場 開設運営協議会委員 (現任)
 2021年 3月 当社社外監査役 (現任)



小笠原 直
社外監査役

1991年 12月 太陽監査法人 (現太陽有責任監査法人) 入所
 1992年 8月 公認会計士登録 (現在に至る)
 2007年 4月 太陽ASG監査法人 (現太陽有責任監査法人) 代表社員
 2008年 10月 監査法人アヴァンティア 法人代表 CEO (現任)
 2010年 4月 (独) 国立大学財務・経営センター (現 (独) 大学改革支援・学位授与機構) 監事 (現任)
 2016年 6月 都築電気 (株) 社外監査役 東プレ (株) 社外取締役 (現任)
 2022年 3月 当社社外監査役 (現任)
 2022年 6月 都築電気 (株) 社外取締役 (現任)

執行役員

加藤 孝一
インダストリアル事業本部長

中村 干城
東日本支社長

泉 幸慶
金沢製作所メディカル工場長

戸村 健二
西日本支社長

渡辺 恭介
ヘルスケア事業担当、UV-LED事業担当

■ 社外取締役メッセージ

世界を舞台にした
事業展開に向けて
一体感のある経営を



広瀬 晴子
社外取締役

多角化、国際化する 事業の統合化が重要に

日機装は専門性の高い独自の技術による種々の製品に定評があります。今後は、根幹となる世界的にも優れた製品を磨き続けるとともに、時代の要請に応え、ニッチな分野での活躍を続けるために、新技術の開発と製品化がさらに重要になります。そのために、研究開発を束ねる中核組織(center of excellence)を通じて、全社が一体となった研究開発活動を行うことが大切です。

また、昨今では組織を超えての人の異動が多くなっており、中途採用の職員も多いことから、彼らをメインの流れにしっかり統合(integrate)していくためにビジョン、戦略を伝え、マネジメントの透明性を保ち、社員のトレーニングを強化する必要があります。これにはただトレーニングプログラムを充実させるだけでなく、日常的に部門内で情報を交換し、仕事のやり方や方向性について議論をして企業への一体感、仕事へのモチベーションを強化していくことが大切であると考えます。

国際機関での経験を生かし、 未来に向けた活力ある経営を支援します

日機装の取締役会に参加するにあたっては、議題の案件の詳細については担当の取締役がわかりやすく説明し、日機装の事業の中での位置付け、経緯等については社長が補足して

くれるので、十分な情報が共有されています。取締役会の雰囲気も良く、幹部職員も真面目で一糸懸命努力をしていることがわかります。外部環境の変化スピードは速まっておりますので、今後は、各々の事業を取り巻くリスクや重要課題への関連かつ体系的な議論が取締役会にはますます求められると思います。また専門性が高いので難しいのかも知れませんが、今後は女性取締役や外国人取締役、社外取締役をさらに増やして、マネジメントの多様性を高めていけると良いと思います。

こうした中で、社外取締役としての私の使命は、日常業務に埋没していない外からの独立した立場から、株主をはじめとするステークホルダーの付託に応え、経営計画をスピード感を持って実行することを支援、監督していくことであると考えています。

特に、私自身の国際機関での経験(苦勞)を生かし、日機装のクオリティーの高い製品を海外での拡販、具体的には初めから世界をマーケットとした製品の製造・販売を目指すようなビジネス展開をすることを目指すように促していきます。また、グローバルに活躍する企業として、マネジメントの透明性を高めていくとともに、人材の多様性を図り、社員が元気にはつらつと働ける職場を作っていくこと、そして女性のさらなる活躍をサポートするように環境を整えることへの貢献を通じて、日機装の継続的な企業価値向上に努めていきます。

環境変化にスピード感をもって
対応する経営を
客観的な立場から適切に監督する



中久保 満昭
社外取締役

時代の急激な変化に迅速、 柔軟に対応してきた日機装

企業を取り巻く経営環境の変化のスピードは、少し前には考えられなかったほど急激に加速しており、環境変化にいかにかスピード感をもって柔軟に適應するか、また変化の予兆をいかに早く察知するかが、すべての企業において必要とされている時代と思います。日機装が手掛ける各事業においても、コロナ禍による航空機需要の激減や海外工場で生産するメディカル製品の安定供給に生じたリスクへの対応、紫外線LED技術を活用したヘルスケア事業の新展開、脱炭素社会を見据えたCE & IGグループの役割の増大と事業ポートフォリオの見直しなど、経営環境の急激な変化への適應を次々と求められてきました。

そのような中、技術力に裏打ちされた製品への信用を基軸として発展してきた日機装グループは、技術力で勝負するメーカーとしての矜持をぶらすことなく、直面した変化に適切に対応してきたと思っています。

今後の経営課題としては、3つの事業部門を抱え、一見するとややわかりづらい日機装の取り組みを市場に正確にご理解いただくためのIRの強化があげられます。また、急成長する海外子会社に対するガバナンス強化に必要な人材の拡充、今後も持続的に発展していくための次世代経営層の育成、女性取締役の登用にに向けた女性管理職比率の向上なども、検討課題といえると思います。

取締役会の監督機能向上のため、 弁護士としての経験と知見を生かす

こうした中で、今後さらに加速する経営環境の変化に対し、

企業経営を迅速かつ適切に行っていくためには、コーポレート・ガバナンスの強化、特に取締役会の監督機能の強化が欠かせません。

事業ポートフォリオの見直しに伴うCE & IGグループの重要性の増大や、各事業部門の中長期的な成長の観点から海外事業展開の重要性がより一層増しているこのタイミングで、ピーター・ワグナー氏が取締役として加わったことは非常に有益であり、良い意味で取締役会に緊張感をもたらしていると感じます。

今後、取締役会のさらなる多様性確保の観点からは、社内からの女性取締役の登用、独立社外取締役の増員等が検討課題であると思います。

私は27年間の弁護士生活において、縁あって数多くの株主代表訴訟の役員側代理人を担当し、今なお複数の同種事件を担当しています。その経験は、取締役の経営判断の妥当性が問題となった際に、その検討過程において何が必要となるのかについてのセンサーを磨くことにつながっていると考えています。具体的には、特定の議案について経営判断するにあたり、取締役の善管注意義務を十全に果たす観点で検討の俎上に載せるべき重要な情報や資料は何か、踏むべきプロセスは何かなどについての判断です。

このため、取締役会に上程される議案について、検討すべき点に欠落がないか、上程資料に不足がないか、検討プロセスが妥当か(取締役としての善管注意義務を果たしているか評価できるか)との観点から、違和感がある点、コメントすべきと考えた点があるときは、忌憚のない意見を積極的に述べるよう心がけており、それが弁護士である私に期待されている主要な役割であると考えています。

コーポレート・ガバナンス

■ 基本的な考え方

当社グループは、社会の一員として健全な社会倫理・価値観を社会と共有しながら、法令・定款・社会規範を遵守し、株主、顧客、従業員とその家族、取引先、債権者などの当社グループの利害関係者と良好な関係を構築するとともに、人々の良質な暮らしの実現のために、他にない技術の提供を通じて、産業・暮らしの根幹分野で創造的な貢献を果たすことを経営の理念とし、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

当社グループは、意思決定の透明性、公正性を確保するとともに、迅速・果断な意思決定により、経営の理念を実現することが目指すべきコーポレート・ガバナンスの要諦と考え、次の基本的な考え方に沿って、当社グループの発展段階に適する最良のコーポレート・ガバナンスの構築に取り組みます。

- 株主の権利を尊重し、平等性を確保します
- 利害関係者の利益を尊重し、適切に協働します
- 当社グループの情報を適切に開示し、透明性を確保します
- 経営の監督と執行の分離の実効化に努めます
- 社外取締役、監査役、内部監査人および外部会計監査人との連携による経営の実効的な監督・監査体制を確保するとともに、業務執行部門による事業の収益性向上を支える環境をグループ内に整備します
- 中長期的な株主利益と合致する投資方針を有する株主との建設的な対話を行います

■ 強化の取り組み

<p>2001</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 執行役員制度を導入 	<p>2017</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グループ全体で内部通報制度を構築
<p>2006</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 役員退職慰労金制度の廃止 	<p>2018</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 初めての女性社外取締役を選任
<p>2012</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 社外取締役を選任 ● 株式報酬型ストックオプション制度の導入(社内取締役/2022年廃止) 	<p>2019</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 監督と執行の分離による取締役会の監督強化と執行役員の実効的な責任の明確化を図るため、本部組織の上位に部門を新設
<p>2015</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 買収防衛策の廃止 ● 「日機装グループのコーポレート・ガバナンス基本方針」の制定 	<p>2021</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会の任意諮問機関「指名・報酬委員会」の設置
<p>2016</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 政策保有株式の保有適否等の検証を開始 ● 関連当事者間の取引の監視を開始 ● 取締役会の実効性の分析・評価を開始 	<p>2022</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 譲渡制限付株式報酬制度の導入(社内取締役) ● サステナビリティ委員会の設置 ● 部門横断での全社研究開発体制の構築に向けて、その実行推進の速度および連携体制(横串機能)を高めるために、縦割りとなっている部門制を廃止

■ 体制の概要

主な項目	内容
機関設計の形態	監査役会設置会社
取締役の人数(うち社外取締役)	8名(2名)
監査役の数(うち社外監査役)	4名(2名)
取締役会の開催回数(2021年12月期) (社外取締役の平均出席率) (社外監査役の平均出席率)	15回 (100%) (100%)
監査役会の開催回数(2021年12月期) (社外監査役の平均出席率)	16回 (100%)
取締役の任期	1年
執行役員制度の採用	有
取締役会の任意諮問機関	指名・報酬委員会
監査法人	有限責任監査法人トーマツ

■ 取締役会

取締役会は、株主に対する受託者責任と説明責任を踏まえ、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスの実現を通じて、当社グループを持続的に成長させ、中長期的な企業価値の最大化を図る責務を負います。現在、取締役会は、優れた人格、見識、能力、豊富な経験を有していることを前提に、当社グループの事業遂行に関わる基本的な価値観を当社グループと共有し、当社グループの経営理念に共感できる者で

構成することを基本としています。取締役会は8名の取締役(うち社外取締役は2名)で構成しています。原則として毎月1回定例の取締役会を開催し、また迅速で効率的な意思決定を行う観点から随時書面決議も行っています。個別の業務執行を適切に執行部門に委譲することで、迅速・果断な意思決定を支えるとともに、取締役会が「経営戦略等の経営の大きな方向性を示す」「迅速・果断な経営判断を支える社内体制を整備する」「経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保する」という3つの役割に専念できる環境を整えています。

■ 指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役・監査役の指名や取締役の報酬等に関する透明性・客観性を高め、取締役会の監督機能を強化する役割を担います。

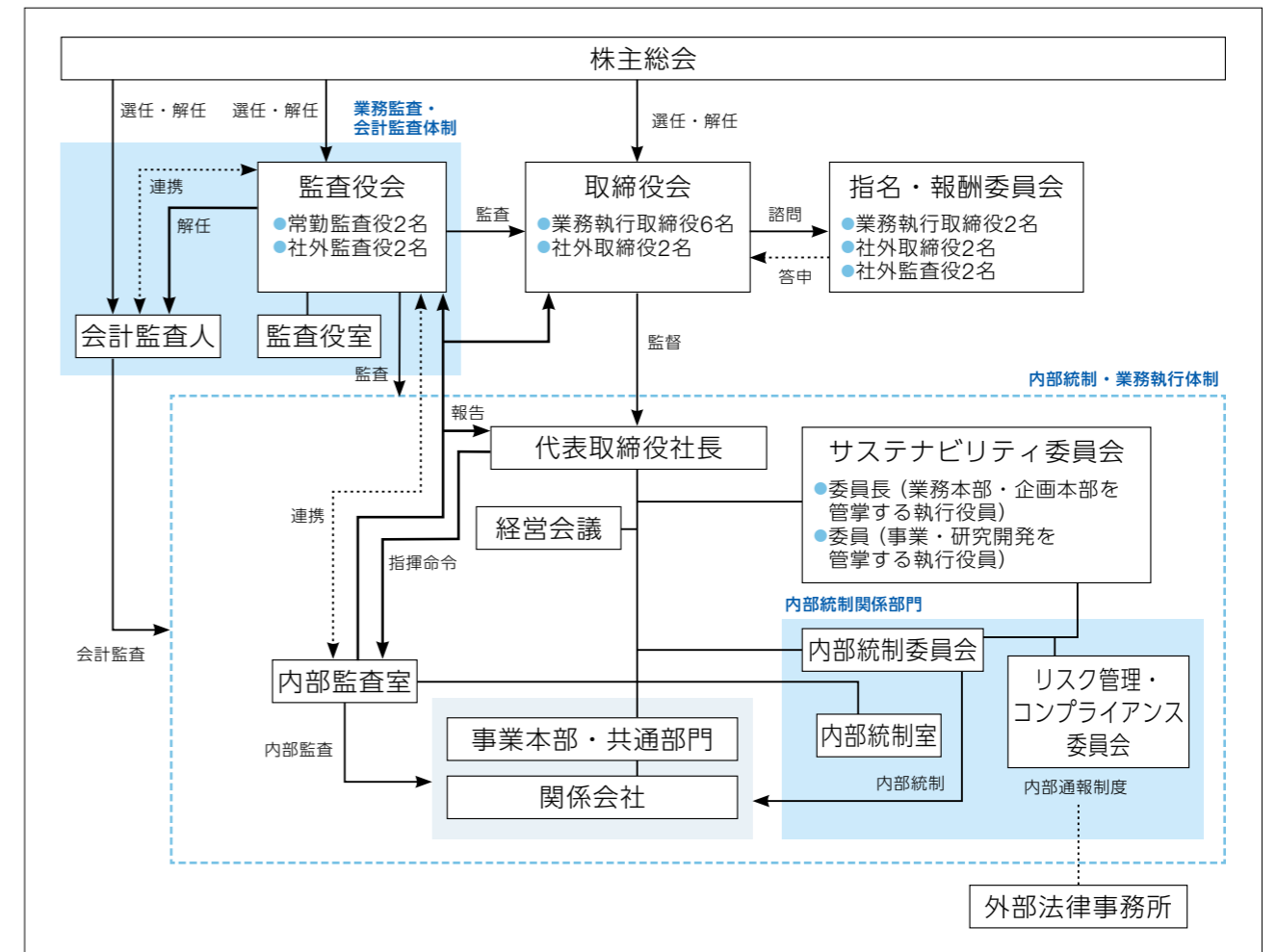
同委員会は、取締役会の決議によって選定された3名以上の取締役等で構成し、委員の過半数を独立社外役員とすることで、客観性と独立性を確保することとしており、現在は6名(業務執行取締役2名、社外取締役2名、社外監査役2名)で構成しています。適宜、取締役会からの諮問に応じ、客観的かつ独立した公正な観点から審議を行い、取締役会に答申しています。

■ 監査役会

監査役および監査役会は、取締役および取締役会から独立した立場で、取締役および取締役会がその責務を適法・妥当かつ適切に果たすことを監査することが主な責務です。

現在、監査役会は4名の監査役(うち社外監査役は2名)で構成しています。原則として、毎月1回定例の監査役会を開催し、監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項を

■ コーポレート・ガバナンス体制図(2022年7月1日付)



定め、監査役の監査報告の聴取、取締役・執行役員等からの業務執行状況の聴取等を行い、適宜、その結果を取締役に報告しています。

また、定例の監査役会には、社外取締役2名も同席し、取締役会付議事項や業務執行に関わる情報を共有し、意見を交換しています。監査役は、取締役会において、また経営陣に対して適切に意見を述べています。

■ その他経営・業務執行に関する体制

経営の意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、迅速・果敢な意思決定を行える社内体制を構築すべく、執行役員制度および事業本部制を採用しています。社長および執行役員等を主要な構成員とする経営会議を設置し、取締役会付議事項を含む重要な業務執行について審議を行います。また、多様な事業を手掛ける当社は、各事業と市場に精通した業務執行者に当該事業を委ね、市場に近いところで迅速な意思決定

■ スキルマトリックス

日機装グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、取締役・監査役に対して特に期待する分野を①企業経営・事業戦略、②グローバル、③技術・R&D・品質、④営業・マーケティング、⑤人事・人材開発、⑥財務・会計、⑦法務・リスク管理、⑧IT、⑨ESGと定義しています。取締役、監査役の有する知識、経験、能力について、過不足なく適切に配置するとともに、多様に配慮した構成とします。
※各人の有するすべての知見や経験を表すものではありません ※日本国籍11名/外国籍1名、男性10名/女性2名

機関	氏名	地位・担当	① 企業経営 事業戦略	② グロー バル	③ 技術 R&D 品質	④ 営業 マーケ ティング	⑤ 人事 人材開発	⑥ 財務 会計	⑦ 法務 リスク 管理	⑧ IT	⑨ ESG
取締役会	甲斐 敏彦	代表取締役社長	●	●		●	●	●	●	●	●
	木下 良彦	取締役 執行役員 技術開発研究所長 東村山研究所準備室長 品質保証担当	●	●	●	●				●	●
	山村 優	取締役 執行役員 メディカル事業本部長	●	●	●	●				●	●
	吹田 恒久	取締役 執行役員 業務本部長 企画本部長	●	●			●	●	●	●	●
	齋藤 賢治	取締役 執行役員 航空宇宙事業本部長	●	●		●		●		●	●
	ピーター・ワグナー	取締役 当社連結子会社 Cryogenic Industries, Inc. (米国) CEO, ディレクター	●	●		●	●	●		●	●
	広瀬 晴子	独立社外取締役	●	●			●				●
監査役会	中久保 満昭	独立社外取締役			●				●		●
	満身 俊明	常勤監査役						●	●		●
	竹内 基裕	常勤監査役			●				●	●	
	福田 順子	独立社外監査役				●	●				●
	小笠原 直	独立社外監査役	●					●	●		

※2022年8月1日現在

ができるようにしています。

■ 取締役会の実効性の分析・評価

当社は、当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化に努め、経営の公正性・透明性を高め、企業価値の向上を目指します。そのために、当社は、取締役会の実効性向上の取り組みを通じ、取締役会の監督機能を強化しています。

当事業年度においては、2021年11月から12月にかけて、取締役・監査役全員を対象としたアンケートを行い、取締役会全体の実効性について評価を実施し、その評価・分析結果を2021年12月23日の取締役会で報告し、議論しています。

アンケートは、取締役会の構成、取締役会の運営、取締役会の審議状況（戦略的な議論等）、昨年度の実効性評価で抽出された課題に対する取り組み、役員へのトレーニング機会の各項目について行いました。

その結果、すべての設問において肯定的回答が過半数に達し

ており、取締役会の実効性は確保されていると評価しています。

また、昨年度の実効性評価の結果を受け、社外役員への情報提供・支援の拡充および役員を選任プロセスについて改善を進めた成果について、取締役・監査役全員から評価され、改善の成果が認められています。

今後は、中期経営計画「Nikkiso 2025」の実現に向けて、さらなる実効性を高めるため、新たに抽出された「人材の多様性の確保・ESGを含めたサステナビリティに関する議論の充実」および「指名・報酬委員会の実効性の向上」について取り組み、一層のガバナンス強化を図ります。

■ 社外取締役および社外監査役

当社との間に社外役員としての関係以外に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を社外取締役に選任しています。選任された社外取締役に、当社の業務執行から独立した客観的かつ専門的立場から、取締役の意思決定と職務執行を監督する役割を十分に果たすとともに、自らの知見に基づき、当社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から、的確な助言を行うことを期待しています。

また、すべての社外取締役および社外監査役は、当社が社外役員の独立性判断基準として採用している東京証券取引所の独立性基準を満たすことから、東京証券取引所に独立役員として届け出ています。

■ 役員報酬

当社は、取締役の報酬等が当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する健全なインセンティブとして機能するよう、金銭報酬と株式報酬の割合を適正なものに定めます。

堅実な単年の業績の積み上げが当社グループの持続的な成長と企業価値の向上につながるものと考えており、取締役の報酬は、単年度ごとの業績に責任を果たせることを目的として、その対価として適切な報酬となるよう、単年度の会社業績のほか、取締役の役位、職務の内容・執行状況、貢献度を総合的に勘案し決定します。

上記方針に基づき策定した支給基準を指名・報酬委員会に諮問し、その答申を受けた後、それぞれの取締役の報酬の額の決定は、取締役会で代表取締役社長に委任することが決議されることを条件として、代表取締役社長が上記の支給基準等に基づき、個々の実績等を公正に評価し決定します。

なお、譲渡制限付株式報酬制度においては、対象取締役に法令、社内規則に違反する等の行為を行い、本割当株式の無償取得が相当と取締役会が認めた場合、本割当株式を無償で取得できる制度としています。

■ 取締役報酬額

(単位：百万円、名)

役員区分	報酬額の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	142	82	60	5
監査役 (社外監査役を除く)	28	28	—	3
社外役員	33	33	—	5

■ 最高経営者等の後継者計画

社長の後継者計画については、当社の中期経営計画「Nikkiso 2025」を含む当社の経営戦略を適切に指導、実践していくリーダーとしての資質、経験、見識を備えた経営者を、先入観を持たず、社内外を問わず選ぶことが肝要ではないかと考えています。当社取締役会は、必要に応じて、後継者計画を必要とする時期の見極めも含めて、適切に監督しま

■ 社外取締役および社外監査役の選任理由

役職	名前	選任理由
社外取締役	広瀬 晴子 2018年3月より現職	国際連合システムにおいて人事、工業開発の分野で功績を残すなど、豊富な国際経験や人材育成に関する高い見識を有しており、客観的かつ独立した公正な立場から経営の監督を行うことが期待される。
	中久保 満昭 2021年3月より現職	弁護士として高度な専門知識を有しており、主に役員の責任に関する係争、著作権法関連、不正競争防止法関連などの分野で活躍しており、客観的かつ独立した公正な立場から経営の監督を行うことが期待される。
社外監査役	福田 順子 2021年3月より現職	大学教授および環境保全・地域振興を推進する各種団体の要職を務めるなど、経営・ESGに関して豊富な専門知識と経験を有しており、客観的かつ独立した公正な立場に立って、取締役の職務執行の監査が期待される。
	小笠原 直 新任	公認会計士として財務および会計に関する高度な専門知識と上場企業の監査やM&A支援などの豊富な経験を有しており、客観的かつ独立した公正な立場に立って、取締役の職務執行の監査が期待される。

す。また、取締役会が社長の後継者計画を適切に監督できる
よう、指名・報酬委員会の意見・答申を積極的に活用します。

■ 政策保有株式

当社は、取引先等との安定的・長期的な取引関係の構築・
業務提携・取引関係強化等の観点から、当社グループの持続
的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場
合、当該取引先等との株式を保有することがあります。

政策保有株式は、中長期的な経済合理性や、当該取引先等と
の関係の維持・強化の観点からその保有適否等について毎年定
期的に検証し、その結果を取締役に報告しています。なお、
政策保有株式の保有適否や縮減は、資本コストを用いた検証方
法のほか、さまざまな便益等を総合的に勘案し判断します。

政策保有株式の議決権の行使については、株主価値が大き
く毀損される事態やコーポレート・ガバナンス上の重大な懸
念が生じている場合などを除き、取引先等との関係強化に生
かす方向で議決権を行使します。なお、当社は、当社の株式
を保有している取引先から株式の売却の意向が示された場合
には、その売却を妨げません。また、当社の株式を保有して
いる取引先と、経済合理性を欠くような取引は行いません。

■ 内部統制システム

当社は、会社法に準拠した「内部統制システム構築の基本
方針」を策定するとともに、金融商品取引法に準拠した「内
部統制報告制度（J-SOX）」に対応するための「内部統制委員
会」を設置し、内部統制システムに対応した体制を整えてい
ます。

■ コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスを常に尊重し、社会的
責任を果たし続けるために、当社グループ内における最高の
行動規範として「日機装グループ グローバル行動規範」を制
定し、国内外の全グループ会社に展開しています。そして、
当該規範の周知徹底を含む社員のコンプライアンス意識向上
のために、全グループ会社の従業員を対象として、Eラーニ
ング等を活用したコンプライアンス教育を実施しています。
また、「反贈収賄規程」をはじめとしたコンプライアンスに
関連した各種規程の整備に加え、反社会的勢力排除に向けた
組織的な取り組みを進めています。加えて、当社グループの
従業員が当社グループにおける法令違反などの事実を発見し
た場合に、直接、匿名または実名で社外の弁護士などの専門

家に通報できる「内部通報制度」の導入・展開を進める等、
コンプライアンス体制の整備に努めています。

■ 贈収賄・腐敗防止

当社グループは、「日機装グループ グローバル行動規範」
と「反贈収賄規程」のもと、公務員や公的機関の職員への接
待・贈答や、取引先への法令やビジネス上の儀礼を超えた過
剰な接待・贈答、インサイダー取引等の贈収賄・腐敗にあた
る行為を一切禁止しています。そして、贈収賄・腐敗防止に
ついて、コンプライアンス研修等を通じた従業員教育を実施
し、周知徹底に努めています。

■ 内部監査および監査役監査

内部監査部門として社長直轄の内部監査室を置き、当社グ
ループの内部監査を行っています。内部監査室および監査役
は、定期的に情報交換・意見交換を行うほか、外部会計監査
人とも定期的および随時に意見交換・協議を行っています。

■ 品質保証体制の強化

「技術の日機装」を掲げている当社グループにとって、品
質は経営の本質に関わる課題であり、製品企画・受注活動か
ら設計・部品購入・製造・サービスに至るすべてのプロセス
の結果であるという認識のもと、全社を挙げて品質保証体制
の強化に取り組んでいます。

ISO9001、ISO13485、AS9100等、製品分野に応じた
品質マネジメントシステムを構築しており、製品設計や製造
における品質および安全の確保について取り組み、そしてそ
の運用状況を第三者監査および自主監査により定期的に確認
しています。

品質問題の市場対応についても、事業ごとに対応手順を定
め、適切な情報開示、所轄当局への連絡、回収、安全対策
を講じており、その運用状況は第三者監査および自主監査に
より定期的に確認しています。

また、当社製品・サービスの安定化には取引先に対する品
質保証体制の強化が不可欠であることから、部品購入を行う
取引先に対する課題を可視化し改善を図る活動を、全社で標
準化し運用しています。

■ ステークホルダーとの対話

ステークホルダー	主な取り組み
お客様	営業活動およびアフターサービスを通じたコミュニケーション、M.Ret宮崎における医療関係者への体験・経験の提供 など
従業員	社長との直接対話の場「社長と語る会」、未来委員会 など（→P30-31）
投資家・株主	決算説明、定時株主総会、工場見学会、IR冊子の発行 など
ビジネスパートナー	Partners of the Yearの選出
地域社会	一般財団法人一樹工業技術奨励会、TFT活動、「にっきそうの森」づくり活動、車椅子の寄贈、献血・骨髄バンク登録活動、金沢マラソン、加賀象嵌の保存・普及、金沢テクノパーク科学教室、金沢テクノの森づくり活動・美化活動、工場見学会（東村山製作所、金沢製作所）など（→web）

■ 投資家との対話

株主との対話全般については、IR担当取締役が統括し、
株主との対話に必要な有益な情報を多く保有するIR担当部門
と総務、経理、法務、人事を担当する部門が緊密に連携する
ことで、部門間の情報遮断を受けずに、適時適切に必要な有益
な情報を提供するように努めます。また、株主から当社が受
領する有益な情報・意見・助言は、IR担当取締役から経営ト
ップおよび取締役会へ定期的に報告します。

さらに、インサイダー情報は、『内部情報管理規程』に基
づく経営企画部で一元的に登録・管理します。IR担当取締
役は、登録情報にアクセスすることにより、対話時点でのイン
サイダー情報の登録状況を確認でき、株主との対話に際して
意図しないインサイダー情報の漏えいを防止する仕組みを
維持するとともに、決算発表前は「沈黙期間」を設定し投資
家との対話を制限します。

社長および担当役員が出席するアナリスト、機関投資家向
けの説明会を適宜開催するとともに、合理的な範囲内で機関
投資家等との面談、電話取材に応じます。個人投資家からの
問い合わせには、わかりやすい言葉での丁寧な説明に努めます。

■ 地域社会への取り組み

日機装グループにおける社会貢献は「イノベーションを通
じた顧客の課題解決」「安全・安心な製品づくり」など事業
を通じた社会貢献と、地域の課題やよりよい社会づくりに関
わる社会貢献の双方と考えています。

社会づくりに関わる社会貢献では、事業との関連性が高い
医療やヘルスケアなどを軸に、次世代育成、健康、地球環境
保全、地域社会とのコミュニケーションなどの分野を中心に、

従業員と一体となった活動として、従業員の積極的な参加を
促進しながら、グローバルに展開しています。

【Save Pure Smile Project】

日機装では、社会の医療とヘルスケアの発展を目的に、
新型コロナウイルス感染症対策として、当社が製造・販売
する空間除菌消臭装置エアロピュアを贈呈する「Save Pure
Smile Project」を行っています。これは、昨今の感染症の
流行を踏まえ、ご家族が集まる場所へエアロピュアを贈呈す
る取り組みです。ご購入いただいた医療関連施設など顧客の
皆様から、ご家族の生活圏における空気環境に対する不安の
声をいただいたことをきっかけに、より安心を感じていただ
ける空気環境を提供したいとの思いからスタートしました。
これまで、保育、教育機関などの皆様へ贈呈を行っています。

【加賀象嵌の保存・普及】

日機装は、加賀象嵌の振興発展をもって地域の産業基盤強
化と伝統文化の向上に寄与することを目的として、1993年
に財団法人宗桂会（現 公益財団法人宗桂会）を創立しました。
財団発足以来、加賀象嵌技法の後継者育成、金工技術の発展
普及のため、技術の普及・浸透と裾野の拡大を目的とした「加
賀象嵌・彫金専門塾」を定期に開催するなど、数々の啓発事
業などを進めています。



財務データ

2021年12月31日現在

■ 日本基準

(百万円)

	2012/03	2013/03	2014/03	2015/3	2015/12 (9カ月)	2016/12
受注高	¥94,921	¥103,409	¥122,325	¥133,751	¥113,059	¥130,980
売上高	90,137	103,670	121,548	129,255	110,218	132,890
売上総利益	29,625	34,239	43,953	47,912	40,856	45,225
販売費及び一般管理費	23,044	26,757	34,530	41,792	37,012	40,332
営業利益	6,580	7,481	9,423	6,120	3,844	4,893
経常利益	6,370	8,945	11,330	8,960	3,964	4,201
親会社株主に帰属する当期純利益	3,317	6,897	5,897	5,099	2,031	2,729
設備投資	¥3,242	¥4,377	¥9,093	¥7,467	¥4,828	¥7,635
減価償却費	2,738	2,841	3,452	4,982	4,738	5,150
研究開発費	1,125	1,433	1,889	1,811	1,688	1,679
総資産	¥118,234	¥138,345	¥161,283	¥181,187	¥177,646	¥175,457
純資産	50,392	58,558	67,372	74,464	71,142	65,533
有利子負債	44,332	49,844	56,737	70,302	69,843	69,488

◆ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー	¥3,961	¥8,398	¥5,587	¥8,183	¥3,265	¥12,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,325)	(324)	(15,966)	(9,046)	(4,635)	(7,400)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(10,242)	3,653	2,047	11,578	(1,209)	(6,052)

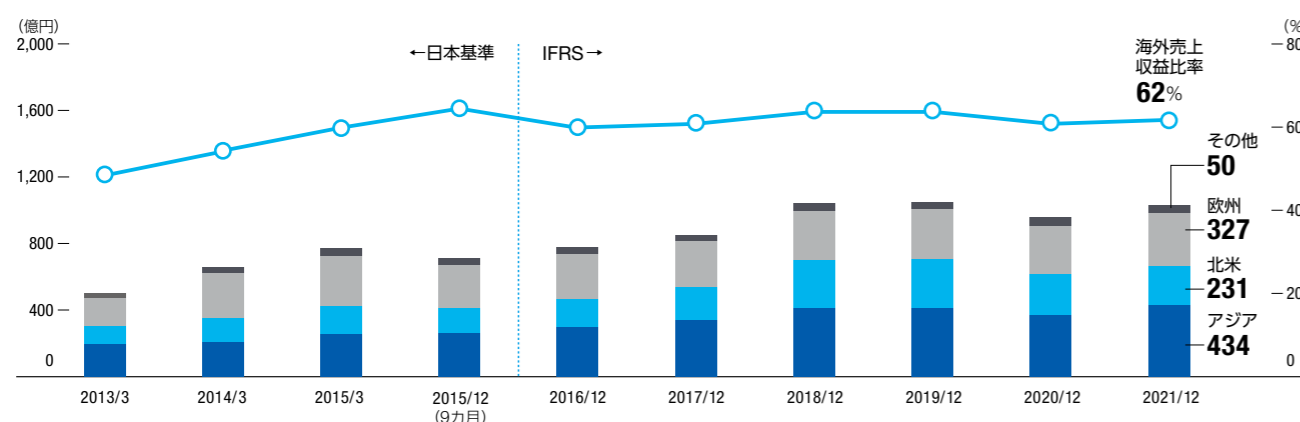
◆ 1株当たり情報 (円)

純資産	¥639.98	¥742.03	¥853.06	¥945.30	¥904.40	¥902.45
純利益	42.47	89.41	76.46	66.12	26.34	36.93
配当	12.00	14.00	16.00	16.00	16.00	16.00

◆ 指標

自己資本比率 (%)	41.8	41.4	40.8	40.2	39.3	36.6
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	6.8	12.9	9.6	7.4	2.8	4.1
総資産経常利益率 (ROA) (%)	5.3	7.0	7.6	5.2	2.2	2.4
配当性向 (%)	28.3	15.7	20.9	24.2	60.7	43.3
D/E レシオ (倍)	0.90	0.87	0.86	0.96	1.00	1.08
従業員数 (人)	5,185	5,408	6,198	6,389	6,558	6,870

■ 海外売上収益の推移



■ 国際財務報告基準 (IFRS)

(百万円)

	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12
受注高	¥129,209	¥140,412	¥172,492	¥167,034	¥161,136	¥185,249
売上収益	130,045	140,912	165,326	165,780	158,542	167,759
売上総利益	44,855	48,608	56,977	54,783	52,103	51,146
販売費及び一般管理費	37,374	42,218	47,123	43,917	43,237	48,633
営業利益	8,117	8,718	10,302	12,466	10,229	3,125
税引前利益	6,801	8,310	9,741	11,381	9,045	3,952
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,883	5,182	7,448	6,813	6,560	221
設備投資	¥7,635	¥7,508	¥12,869	¥7,220	¥13,124	¥12,223
減価償却費	4,766	5,246	6,335	8,994	8,789	9,861
研究開発費	1,679	2,435	2,387	2,346	1,954	2,454
資産合計	¥177,717	¥244,692	¥249,788	¥252,984	¥272,894	¥298,963
資本合計	67,664	76,787	78,338	83,413	88,179	94,199
有利子負債	69,884	122,528	117,052	104,731	117,580	132,175

◆ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー	¥13,400	¥4,915	¥14,076	¥11,996	¥12,480	¥3,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,993)	(48,058)	(12,218)	(5,145)	(12,527)	(14,557)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(6,251)	51,015	(5,771)	(15,534)	8,524	9,449

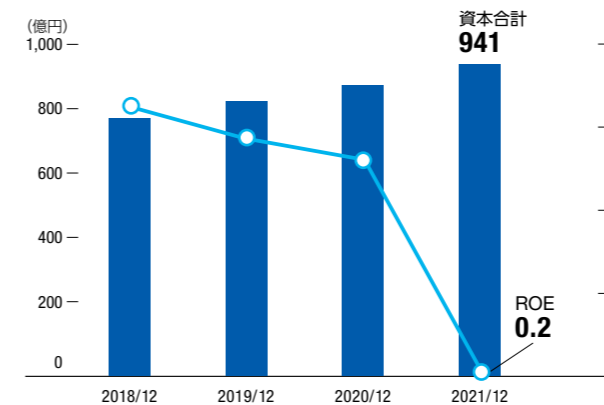
◆ 1株当たり情報 (円)

親会社所有者帰属持分	¥932.67	¥1,053.16	¥1,074.83	¥1,143.26	¥1,210.39	¥1,292.85
当期利益	66.08	72.82	104.63	95.68	92.08	3.11
配当	16.00	16.00	18.00	20.00	20.00	20.00

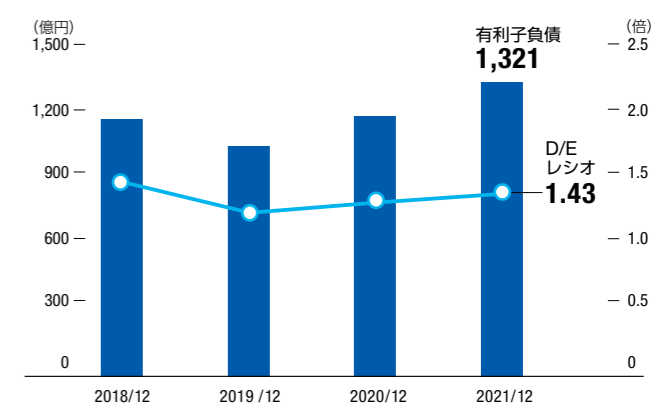
◆ 指標

親会社所有者帰属持分比率 (%)	37.4	30.7	30.7	32.2	31.6	30.8
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) (%)	7.2	7.3	9.8	8.6	7.8	0.2
資産合計税引前利益率 (ROA) (%)	3.8	3.9	3.9	4.5	3.4	1.4
配当性向 (%)	24.2	22.0	17.2	20.9	21.7	644.0
D/E レシオ (倍)	1.05	1.63	1.53	1.28	1.36	1.43
従業員数 (人)	6,870	7,872	8,169	8,491	8,789	8,638

■ 資本・ROEの推移



■ 有利子負債・D/Eレシオの推移



■ マネジメントによる連結業績のレビューと分析 2021年12月31日現在

■ 業績の概要

2021年の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大のなかにおいてもワクチンの普及とともに経済活動が段階的に再開されたことで、全体としては回復基調となりました。一方、経済活動の再開に伴う需要の急増により、半導体などの部材不足、原油・天然ガスなどの資源価格の上昇、サプライチェーンの混乱による調達、物流コストの高騰など、当社グループの経営環境は大変厳しいものとなりました。

インダストリアル事業では、経済活動の再開で原油・天然ガスの価格は上昇したものの原油採掘の投資の動きは鈍く原油・ガス採掘などの上流分野の需要回復は遅れています。一方、産業ガスやLNG向け設備投資は動き始めており、海洋環境規制の高まりを背景とした船舶向けLNG燃料供給システムの受注が大幅に拡大しています。航空宇宙事業は人の移動の再開に伴い小型機（単通路機）を中心とした民間航空機需要が回復し始めてきたことで製品出荷は徐々に回復しています。中・大型機の部品生産の回復は当面見込めないものの、コロナ禍を受けて航空機産業のサプライチェーンの見直しや部品製造の素材、製法の見直しが本格的に進もうとしており、当社グループの技術開発力や生産能力に期待した新規の引き合いが増加しています。業績は2021年を底に回復に転ずると見込んでいます。医療部門では、国内の血液透析装置需要が引き続き活発に推移し、海外市場でも装置需要の回復が見られた一方で、供給面においては、ベトナム・ホーチミンの当社血液回路工場が、2021年7月以降ホーチミン市における新型コロナウイルス感染症蔓延による当局の指導により稼働の制限を余儀なくされました。2021年末までに、当工場の稼働率はほぼ正常な水準まで回復できたものの、他社品調達に伴う調達コストの増加や、航空便利用による物流費の高騰の影響を受け、医療部門の営業利益は大きく減少することとなりました。ヘルスケア事業は、据置型空間除菌消臭装置の国内需要の伸びが一服する中、他社類似製品の市場参入やその価格競争など競争環境の激化に加えて、海外市場進出の遅れもあり、前年を下回る業績となりました。

2021年12月期（当期）の当社グループ業績は、受注高1,852億49百万円（前年同期比15.0%増）、売上収益1,677億59百万円（同5.8%増）、営業利益31億25百万円（同69.4%減）と、増収減益となりました。税引前利益は、主に為替相場が米ドル、ユーロとも円安基調で推移したことに伴う外貨建て資産・負債の評価による為替差益の計上により39億52百万円（同56.3%減）となりました。また、当連結会計年度に税務当局からの更正処分による追徴税額17億68百万円を法人所得税費用に計上したことなどにより、親会社の所有者に帰属する当期利益は2億21百万円（同96.6%減）となりました。

■ 事業別概況

■ インダストリアル事業

経済活動の段階的な再開のなか、移行エネルギーとして急拡大するLNG需要ですが、中長期的にも新興国中心にその拡大は継続すると見込んでおり、また石油化学市場などの下流分野も中国などが依然活況を見せています。

産業ガス・LNG関連事業のClean Energy & Industrial Gasesグループ（CE & IGグループ）は、海洋の環境規制強化に伴う世界的なLNG燃料船の需要増加を捉えLNG燃料船関連の受注を大きく伸ばせたことで、過去最高の受注額を達成しました。一方、売上収益はアフターサービスなどで増加したものの、増産に備えた体制構築費用や次世代エネルギーに向けた研究開発費用など経費支出の増加、2020年に一部事業の売却益を計上したこともあり、前年同期比では増収減益となりました。また、LEWA社は、上流分野向けの売上収益の落ち込みがあるものの、下流分野の石油化学市場やアフターセールスの強化などへの事業ポートフォリオの転換が奏功し、石油化学市場向けの販売好調や、アフターセールス事業の下支えで、LEWA社全体では減収となるも前年並みの営業利益を維持しています。

インダストリアル事業全体では、市場が拡大するLNG燃料船ビジネスの大きな受注により、受注額は大きく拡大していますが、2022年以降の売上収益に寄与する受注が多いことや宮崎インダストリアル工場稼働に伴う減価償却費の増加等が影響し増収減益となりました。そのほか、電子部品製造機器事業は、スマートフォンや電気自動車向け需要が右肩上がり伸びており、事業規模は小さいながら中国、台湾市場を中心にMLCC向け装置の受注は好調に推移しています。

■ 航空宇宙事業

With コロナでの経済活動の再開が進むなか、民間航空機需要は、小型機（単通路機）の回復が顕著となっています。一方、中・大型機（双通路機）の需要は依然低調であるため、サプライチェーンを含めた航空機産業の生産構造の見直しが迫られています。こうしたなか、当社ベトナム・ハノイ工場の実績・生産能力が高く評価され、従来、中・大型機向け部品製造が中心であった当該工場を活用した小型機向けの新規部品製造の引き合いや受注が増加しています。

■ メディカル事業

メディカル事業は、国内血液透析市場において、2019年から販売している主力の高機能血液透析装置の評価が高く、また感染症対策として病室や個室での透析治療の需要が急速

に高まったこともあって装置販売が好調に推移しました。また、当社血液透析装置との組み合わせにより付加価値を提供できる血液回路や粉末型人工腎臓透析用剤など消耗品の販売も引き続き堅調です。海外市場では、新型コロナウイルス感染症拡大による血液透析装置の需要停滞からの回復が見られる欧州などで、前年同期比で装置販売は増加、中国市場についても堅調に推移しました。

一方、営業利益面では、一過性の各国許認可対応費用に加えて、研究開発費、米国市場本格進出に向けた体制構築費など先行投資が増加する結果となりました。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的なサプライチェーンの混乱と停滞は、部材不足や部材調達費、物流費の高騰をもたらし、当社の事業環境にも大きな影響を与えています。特にベトナム・ホーチミンの当社血液回路工場では、2021年7月以降感染拡大防止に向けた当局の指導により工場稼働の制限を余儀なくされました。2021年末までに、当工場の稼働率はほぼ正常な水準まで回復できたものの、他社品調達に伴う調達コストの増加や、航空便利用による物流費の高騰の影響を受け、医療部門の営業利益は大きく減少することとなりました。こうしたなか、透析医療の生命線ともいえる血液回路の供給者としての責務を全うしていくため、当社連結子会社である宮崎日機装に血液回路工場を建設し、製造プロセスの自動化と効率化を行うことで、国内市場へ高品質な製品を安定供給できる体制を構築することを決定しました。

深紫外線LED技術を活用したヘルスケア事業は、据置型空間除菌消臭装置のラインアップ拡充やキャンペーンの実施などにより販売活動を強化してきましたが、需要の伸びが一服するなかで、他社類似製品の市場参入やその価格競争など競争環境の激化、海外市場本格進出も各国の規格に対応した製品開発に時間を要していることから、前年同期比で減収となりました。一方、交通機関や建設・不動産などのインフラ市場における事業者との応用開発・協業の引き合いは継続しており、設備組み込み型のビジネスが今後の事業展開の中心となっていく方向が鮮明になりつつあります。このため、直近の需要動向や競争環境の変化を踏まえ、今後の販売予測を保守的に見直した結果、据置型商品について一部たな卸資産の評価損を計上しています。

■ 研究開発

当社グループは、各事業分野において、独創的な技術を駆使し、顧客ニーズに合わせた新製品、新技術のための研究、開発を積極的に行っています。

工業分野では、インダストリアル事業において、LNG液

化基地・受入基地向け大型ポンプの機能・効率向上や、石油化学、石油精製、電力、食品、半導体、空調など幅広い分野で使用されるキャンドモータポンプの各国規格対応モデルの開発に加え、燃料電池車向け水素ポンプ、発電所向けアンモニアポンプの開発など、将来のエネルギーシフトを見据えた開発を推進しています。航空宇宙事業においては、民間航空機のジェットエンジン燃料の削減およびCO₂削減に貢献する炭素繊維強化樹脂（CFRP）成形製品の新しい用途開発や独自開発・共同研究を通じた新材料（樹脂・繊維）、新製法の開発・製品化にも積極的に取り組んでいます。

医療分野では、医療機関と患者様に貢献するため、今まで以上に安心・安全・確実な透析医療を提供できる製品の開発を推進しています。次世代の透析治療に対応するための基礎研究を進め、透析装置の機能向上、次期透析装置の開発に取り組んでいます。また、透析医療の代替手段としての腎細胞療法確立を目指し、iPS細胞から腎前駆細胞を大量に培養するシステムの開発を進めています。ヘルスケア事業においては、深紫外線LED技術を活用した空間除菌製品などさまざまな社会ニーズに対応した製品開発に取り組んでいます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は24億54百万円です。

■ 財政状態

当期末の資産合計は2,989億63百万円となり、前期末に比べて260億68百万円増加しました。有形固定資産の増加が主な要因です。

当期末の負債合計は2,047億63百万円となり、前期末に比べ200億47百万円増加しました。借入金の増加が主な要因です。

当期末の資本合計は941億99百万円となり、前期末に比べて60億20百万円増加しました。在外営業活動体の換算差額の影響が主な要因です。

■ キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて4億57百万円増加し、290億27百万円となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは35億94百万円の増加となりました。税引前利益の計上とたな卸資産の増加が主な要因です。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは145億57百万円の減少となりました。有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは94億49百万円の増加となりました。借入による収入が借入金の返済による支出を上回ったことが主な要因です。

設備投資および減価償却

当期の設備投資は、生産設備の能力増強投資を中心に、更新投資、合理化投資も含めて総額122億23百万円を実施しました。

設備投資をセグメントごとに見ると、工業部門では、宮崎市の子会社におけるインダストリアル工場および航空機部品工場の設備増設、国内における生産管理システムの導入、アメリカの子会社におけるインダストリアル工場の設備増設を中心とする総額68億円の投資を実施しました。医療部門では、ベトナムの子会社における血液回路生産工場の建設および生産設備の能力増強、宮崎市におけるトレーニングセンターの新設、東村山市におけるメディカル技術センターへの投資を中心とする総額49億87百万円の投資を実施しました。さらに、全社ベースでは、生産拠点再編に伴う支出を中心とする総額4億35百万円の投資を実施しました。

なお、当期において重要な設備の除却または売却はありません。

減価償却費については98億61百万円となりました。

■ 株主還元について

当社は、財務健全性、資本効率および株主還元の最適なバランスを追求しつつ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくことを基本的な資本政策としています。継続的かつ安定的な利益還元は当社の資本政策の重要な柱であるとの基本認識のもと、業績、経営環境などを総合的に勘案した利益還元を行っていくとともに、新規事業の育成、生産体制の強化に向け、内部留保を適正に再投資に振り向けます。

当期の期末配当金は1株当たり10円とし、すでに実施しました中間配当金10円とあわせ、当期の年間配当金は1株当たり20円となります。

■ 2022年12月期の見通し (2022年3月14日公表時点)

インダストリアル事業は、受注済みのLNG燃料船関連の着実な生産・出荷を進めるとともに、宮崎のクライオジェニックポンプ試験設備の活用、当社グループ内の協業をさらに進めながら、LNG関連ビジネスの拡大を図ります。航空宇宙事業は、民間航空機需要の回復に向け宮崎、ベトナムでの生

産体制を再整備するとともに、新規事業での引き合いを確実に受注につなげ、営業利益の黒字化を目指します。

メディカル事業は、国内の血液透析市場向けの販売が好調に推移しており、海外の大手透析サービスプロバイダーとの提携による米国市場への本格展開を開始することから売上収益は増加する見込みです。

収益性の点では、2021年に発生したベトナムの血液回路工場の稼働制限に伴う緊急対応支出がなくなる一方、資材価格や物流費等の高騰の影響に加え、宮崎インダストリアル工場やベトナム・クワンガイ血液回路工場の稼働に伴う減価償却費負担増加や、東村山に建設中の新メディカル技術センターに係る支出などにより増益幅は減少すると見込んでいます。

また、当社連結子会社のLEWA社およびGeveke社の全株主について、スウェーデンに本拠を置きグローバルに事業展開する産業機器メーカーであるアトラス・コプコ社との間で正式に株式譲渡契約を締結しました。株式譲渡に伴う営業利益への影響として、プラス面では株式譲渡実現による株式譲渡益約320億円の計上、マイナス面ではLEWA社およびGeveke社が当社連結範囲から外れるため5月以降の業績計画から除外されること、株式譲渡に係るアドバイザー費用など関連諸費用の計上のほか、国内生産拠点の再編に伴う一部不稼働資産の減損を前倒しで行うことに伴う損失計上などを含め、合計約70億円を織り込んでいます。

それらを踏まえ、2022年12月期連結業績予想は下記のとおりとしました。世界的なサプライチェーンの混乱やロシア・ウクライナ情勢など外部環境が目まぐるしく変化する最中ではありますが、主力3事業の市場環境は昨年と比べて相当改善しているとみられることから、今後、収益力の強化を進め、安定的にキャッシュ・フローを創出する事業基盤を確立していきます。

(単位：百万円)

	2021年12月期 (実績)	2022年12月期 (見通し)	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	185,249	176,000	△9,249	△5.0%
売上収益	167,759	170,000	+2,240	+1.3%
営業利益	3,125	35,000	+31,874	
税引前利益	3,952	33,600	+29,647	+750.1%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	221	15,000	+14,778	

※次期業績見通しの前提としている為替レートは、114円/米ドル、125円/ユーロです。
※2022年3月14日公表の業績予想に基づく見通しです。

リスクおよびその対応

1. 政治・法律・制度的環境要因

(1) 医療保険行政に関するリスク

＜対応＞医療保険行政について、短・中長期的な規制動向をできる限りの確に把握、予測するために、さまざまな角度から情報収集に努め、生産、営業計画に生かしています。

(2) 税務に関するリスク

＜対応＞移転価格税制に関しては、移転価格ポリシーを定めて運用を行っているほか、各国の法令に従って移転価格文書を作成して価格の妥当性の検証を行っています。組織再編など重要な取引については専門家の助言を得ながら関係各国の法令への準拠性を高めています。

2. 経済的環境要因

(1) 為替変動に関するリスク

＜対応＞外貨建資産・負債残高について継続的にモニタリングを実施し、必要に応じ一部を円貨へ転換するなど為替リスクの抑制に努めています。

(2) 資金調達に関するリスク

＜対応＞長期金利の動向を踏まえ、適切な時期に借入の固定金利化を実施し金利変動リスクの低減を図っています。

3. 社会的環境要因

(1) 国内血液透析患者数の減少に関するリスク

＜対応＞治療の安全性や利便性ならびに経済性に寄与する血液透析装置や当社血液透析装置との組み合わせで付加価値を提供できる血液回路など、お客様のニーズに応えつづけることで国内血液透析市場のシェア拡大に努めています。海外市場は、中国での拡販や、2022年には米国での本格展開を計画しています。

(2) 気候変動、脱炭素化社会への移行に関するリスク

＜対応＞CE & IGグループを中核に位置付け、中長期的に需要増加が見込まれるLNG関連市場、次世代エネルギーとしての水素ステーション市場など、脱炭素社会の到来を見据えた事業領域に展開します。

4. 技術革新・事業展開の遅れに関するリスク

＜対応＞新たな事業機会の創出を見据え、次世代エネルギーに向けたポンプの要素技術と実用化技術の開発の加速や、事業環境の変化等を予測した事業ポートフォリオの組み換えも実施していきます。

5. 災害

(1) 自然災害や大規模災害等に関するリスク

＜対応＞国内の主要な生産拠点を、大地震の発生する可能性

が比較的低いとみられる石川県と宮崎県に移転しています。本社その他の国内拠点は、事業の継続性確保に向けた計画の策定と適時の見直しを実施しています。

(2) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

＜対応＞2020年と2021年の新型コロナウイルス感染症拡大の際、当社グループでは、陽性者・濃厚接触者に対する迅速な隔離措置、職場感染拡大防止のための出社抑制と在宅勤務の拡大、社内外でのアルコール消毒液による手指消毒とマスク常時着用励行、職域接種の実施などにより、業務・生産効率の低下を最小限に抑えることに努めました。

航空宇宙事業においては、コロナ禍の影響、脱炭素化の世界的な流れを見据え、民間航空機部品の製造で蓄積した経営資源を活用し、従来の民間航空機部品の製造にとどまらない事業展開を進めていきます。

メディカル事業においては、海外の生産拠点における都市封鎖などのリスクを見据え、当社グループ独自の調達ルートを活用し、代替品確保の体制を整備します。国内透析市場に対して責任ある製品提供を継続するために、宮崎に血液回路工場の建設が決定しています。

6. 製品・サービスの品質に関するリスク

＜対応＞品質問題は経営の根幹に関わる重大な課題と認識し、全社を挙げて品質保証体制の強化に取り組んでいます。

7. サプライチェーンに関するリスク

＜対応＞急激な需給の変動に適切に対応できるように調達先の多様化を図っていきます。供給面においては、海外工場への依存によるカントリーリスクを排除し、国内血液透析市場への安定供給体制を構築していきます。

8. 人事採用・確保と人材育成に関するリスク

＜対応＞持続的な成長を遂げるために、当社グループの企業風土と役員・従業員の意識の変革を促す取り組みを行います。

9. 情報セキュリティに関するリスク

＜対応＞コンピューターウイルス対策などの外部攻撃から情報資産を防御するための技術的仕組みを導入し、サイバー攻撃によるシステム停止リスクを低減しています。

10. コンプライアンスに関するリスク

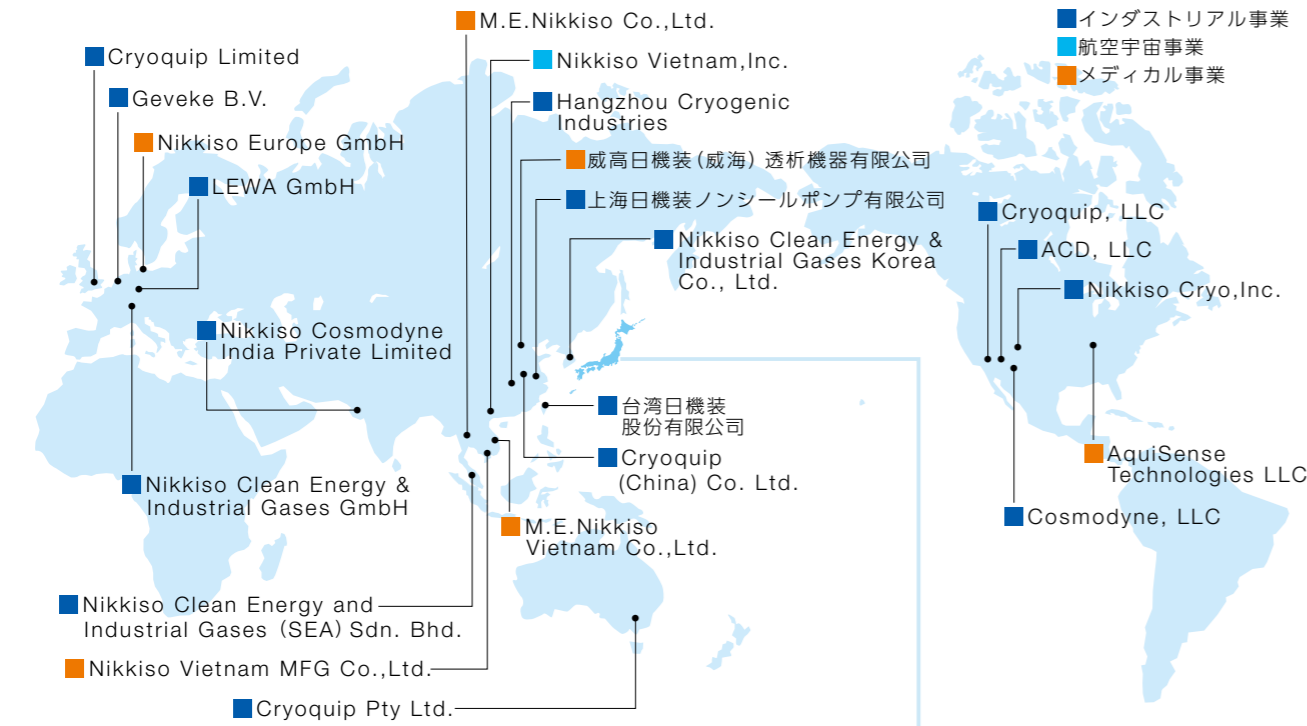
＜対応＞日機装グループ・グローバル行動規範の制定、反贈収賄規程の制定、内部通報制度の拡充、コンプライアンス教育の継続など、具体的な活動を継続します。

会社情報

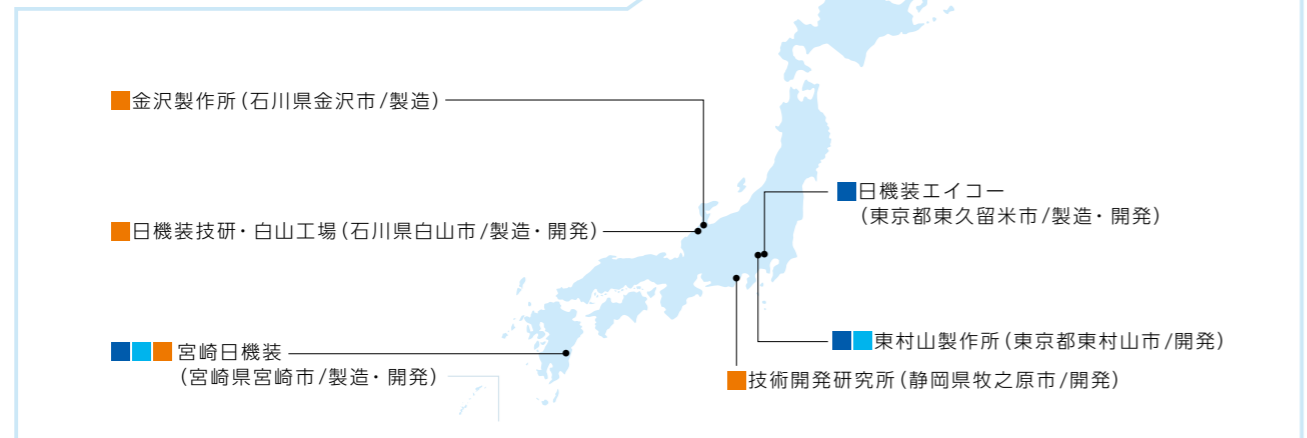
2021年12月31日現在

会社名	日機装株式会社
本社所在地	〒150-6022 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー22階 TEL: 03-3443-3711 FAX: 03-3473-4963
創業	1953年12月26日
資本金	6,544,339,191円
従業員数	8,638名(グループ会社連結) 2,011名(単体)
事業年度	1月1日から12月31日

日機装の製造・開発拠点(グローバル)



日機装の製造・開発拠点(国内)



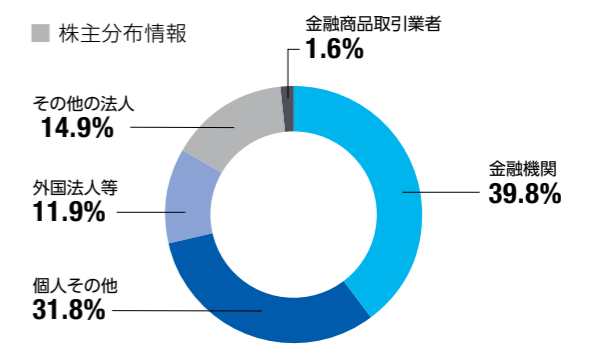
投資家情報

2021年12月31日現在

株式情報

証券コード	6376
発行済株式の総数(うち自己株式)	74,286,464 (3,038,653) 株
株主数	15,883名
上場証券取引所	東京証券取引所

株主分布情報

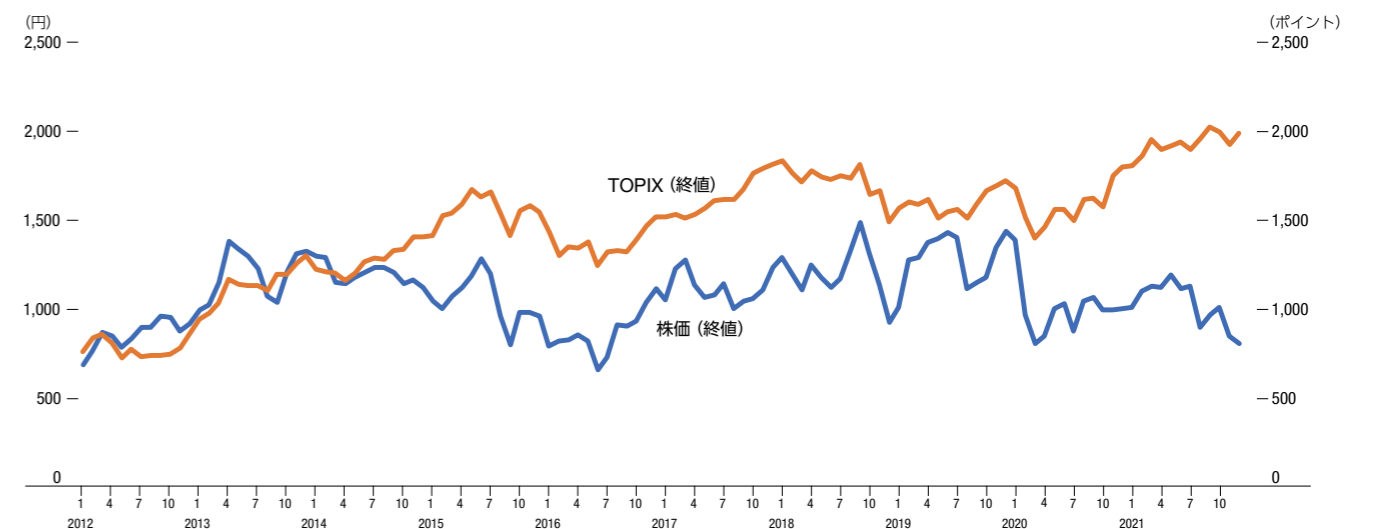


大株主

会社名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,677	12.17
日機装持株会	2,921	4.10
株式会社みずほ銀行	2,500	3.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	2,111	2.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,025	2.84
三井住友海上火災保険株式会社	1,966	2.75
日機装従業員持株会	1,917	2.69
富国生命保険相互会社	1,700	2.38
日本生命保険相互会社	1,650	2.31
株式会社三菱UFJ銀行	1,622	2.27

※ 当社は、自己株式3,038,653株を保有していますが、上記大株主から除いています。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株価情報



詳しい財務情報については、有価証券報告書をご覧ください。

https://www.nikkiso.co.jp/ir/library/security_reports.html